

令和 6 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 介護保険事業会計	5
	(4) 後期高齢者医療事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 不納欠損額の状況	8
	(4) 積立基金の状況	9
	(5) 特別区債の状況	10
	(6) 債務負担行為の状況	11
	(7) 資金収支の状況	12
4	財政分析	14
	(1) 普通会計決算の状況	14
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	15
	(3) 財政指標	18
	(4) 健全化判断比率	23
	(5) 財務書類4表	24
5	意見	28
	(1) 総合的判断	28
	(2) 区政運営についての意見要望	34
各会計決算審査の概要		37
第1	一般会計	38
1	収 支	38
	(1) 決算収支の状況	38
	(2) 予算執行の状況	38
2	歳 入	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 款別決算概要	44
3	歳 出	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 款別決算概要	62
4	不 用 額	72
第2	国民健康保険事業会計	74
1	収 支	74
2	歳 入	76
3	歳 出	80

第3	介護保険事業会計	82
1	収 支	82
2	歳 入	84
3	歳 出	88
第4	後期高齢者医療事業会計	90
1	収 支	90
2	歳 入	92
3	歳 出	96
第5	財 産	98
1	公有財産	98
2	物 品	101
3	債 権	101
4	基 金	102
	語句説明(五十音順)	105

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	107
第2	審査の結果	107
	基金運用状況審査の概要	109
第1	高額療養費等資金貸付基金	110
第2	公共料金支払基金	111

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	113
第2	審査の結果	113
第3	健全化判断比率	114
	健全化判断比率審査の概要	115
第1	実質赤字比率	116
第2	連結実質赤字比率	117
第3	実質公債費比率	118
第4	将来負担比率	120

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② — 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、

令和6年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について

審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月28日

杉並区監査委員	池田美英
同	内山忠明
同	若原文安
同	吉田あい

各会計決算審査意見書

第 1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 令和 6 年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 令和 6 年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 令和 6 年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 附属書類
 - ア 令和 6 年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和 6 年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和 6 年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日から令和 7 年 8 月 28 日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和 6 年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第 2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	歳 入 (指数)	271,292,145 100	251,831,081 92.8	236,071,702 87.0	238,399,876 87.9	247,842,016 91.4
	歳 出 (指数)	259,429,439 100	238,288,439 91.9	223,215,359 86.0	227,036,037 87.5	235,078,615 90.6
	差引額 (指数)	11,862,706 100	13,542,642 114.2	12,856,343 108.4	11,363,839 95.8	12,763,401 107.6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 (指数)	51,922,253 100	53,161,793 102.4	53,092,138 102.3	53,856,997 103.7	53,792,890 103.6
	歳 出 (指数)	50,761,544 100	51,961,002 102.4	52,199,572 102.8	53,014,774 104.4	52,887,674 104.2
	差引額 (指数)	1,160,709 100	1,200,791 103.5	892,566 76.9	842,223 72.6	905,216 78.0
用 地 会 計	歳 入 (指数)	4,289,513 —	— —	— —	— —	— —
	歳 出 (指数)	4,289,513 —	— —	— —	— —	— —
	差引額 (指数)	0 —	— —	— —	— —	— —
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入 (指数)	45,282,998 100	45,742,660 101.0	45,457,064 100.4	46,884,026 103.5	46,957,450 103.7
	歳 出 (指数)	42,812,314 100	44,223,740 103.3	43,584,698 101.8	44,700,012 104.4	45,808,459 107.0
	差引額 (指数)	2,470,684 100	1,518,920 61.5	1,872,366 75.8	2,184,014 88.4	1,148,991 46.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 (指数)	13,862,424 100	13,722,505 99.0	15,307,293 110.4	15,550,079 112.2	16,051,011 115.8
	歳 出 (指数)	13,724,439 100	13,491,310 98.3	15,204,510 110.8	15,391,041 112.1	16,028,315 116.8
	差引額 (指数)	137,985 100	231,195 167.6	102,783 74.5	159,038 115.3	22,696 16.4
総 額	歳 入 (指数)	386,649,333 100	364,458,039 94.3	349,928,197 90.5	354,690,978 91.7	364,643,367 94.3
	歳 出 (指数)	371,017,249 100	347,964,491 93.8	334,204,139 90.1	340,141,864 91.7	349,803,063 94.3
	差引額 (指数)	15,632,084 100	16,493,548 105.5	15,724,058 100.6	14,549,114 93.1	14,840,304 94.9

(注) 1 指数は、令和2年度を100とした。

2 3年度から6年度までの用地会計は予算計上されておらず、予算額及び決算額が存しないため、「—」で表記した。

ア 歳入歳出総額は2年連続で増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも2年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は99億5,238万9千円(2.8%)増の3,646億4,336万7千円、歳出は96億6,119万9千円(2.8%)増の3,498億306万3千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は2年連続で増加

一般会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は94億4,214万円(4.0%)増の2,478億4,201万6千円、歳出は80億4,257万8千円(3.5%)増の2,350億7,861万5千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少、歳出は4年ぶりに減少

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少し、歳出は4年ぶりに減少し、5年度と比べて、歳入は6,410万7千円(0.1%)減の537億9,289万円、歳出は1億2,710万円(0.2%)減の528億8,767万4千円となっている。

エ 用地会計

用地会計は、4年連続で予算計上されなかった。

オ 介護保険事業会計の歳入歳出は2年連続で増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は7,342万4千円(0.2%)増の469億5,745万円、歳出は11億844万7千円(2.5%)増の458億845万9千円となっている。

カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は3年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも3年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は5億93万2千円(3.2%)増の160億5,101万1千円、歳出は6億3,727万4千円(4.1%)増の160億2,831万5千円となっている。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額	271, 292, 145	251, 831, 081	236, 071, 702	238, 399, 876	247, 842, 016
歳 出 総 額	259, 429, 439	238, 288, 439	223, 215, 359	227, 036, 037	235, 078, 615
形 式 収 支 額	11, 862, 706	13, 542, 642	12, 856, 343	11, 363, 839	12, 763, 401
実 質 収 支 額	11, 645, 945	13, 196, 880	10, 193, 722	11, 176, 578	12, 073, 780
単 年 度 収 支 額	4, 886, 399	1, 550, 935	△ 3, 003, 158	982, 856	897, 202
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 78, 339	9, 268, 113	5, 843, 027	1, 040, 867	4, 634, 456

(注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額は大幅に増加、実質収支額は増加

5 年度と比べて、形式収支額は13億9,956万2千円(12.3%)増の127億6,340万1千円、実質収支額は8億9,720万2千円(8.0%)増の120億7,378万円となっている。

イ 単年度収支額、実質単年度収支額とも黒字

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、8億9,720万2千円の黒字となっている。

実質単年度収支額は、5 年度と比べて35億9,358万9千円(345.2%)増の46億3,445万6千円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額	51, 922, 253	53, 161, 793	53, 092, 138	53, 856, 997	53, 792, 890
歳 出 総 額	50, 761, 544	51, 961, 002	52, 199, 572	53, 014, 774	52, 887, 674
形 式 収 支 額	1, 160, 709	1, 200, 791	892, 566	842, 223	905, 216
実 質 収 支 額	1, 160, 709	1, 200, 791	892, 566	842, 223	905, 216
単 年 度 収 支 額	794, 202	40, 082	△ 308, 225	△ 50, 343	62, 993

○ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、5 年度と比べて6,299万3千円(7.5%)増の9億521万6千円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、6,299万3千円の黒字となっている。

(3) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額	45,282,998	45,742,660	45,457,064	46,884,026	46,957,450
歳 出 総 額	42,812,314	44,223,740	43,584,698	44,700,012	45,808,459
形 式 収 支 額	2,470,684	1,518,920	1,872,366	2,184,014	1,148,991
実 質 収 支 額	2,470,684	1,518,920	1,872,366	2,184,014	1,148,991
単 年 度 収 支 額	909,489	△ 951,764	353,446	311,648	△ 1,035,023

○ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、5年度と比べて10億3,502万3千円(47.4%)減の11億4,899万1千円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、10億3,502万3千円の赤字となっている。

(4) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 入 総 額	13,862,424	13,722,505	15,307,293	15,550,079	16,051,011
歳 出 総 額	13,724,439	13,491,310	15,204,510	15,391,041	16,028,315
形 式 収 支 額	137,985	231,195	102,783	159,038	22,696
実 質 収 支 額	137,985	231,195	102,783	159,038	22,696
単 年 度 収 支 額	35,366	93,210	△ 128,412	56,255	△ 136,342

○ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、5年度と比べて1億3,634万2千円(85.7%)減の2,269万6千円となっている。

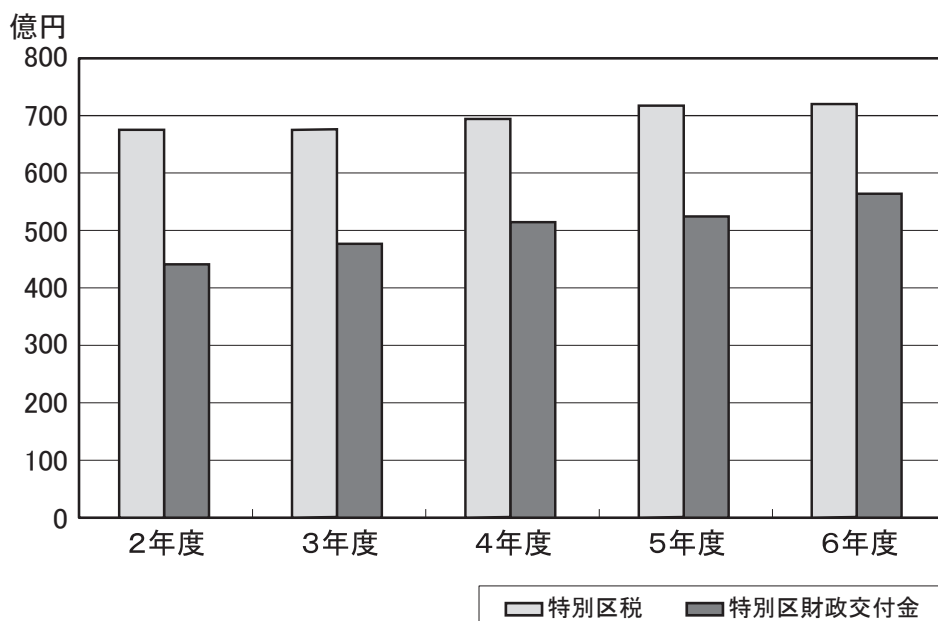
単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、1億3,634万2千円の赤字となっている。

3 財 政 事 情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 区 税	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113	72,017,788
一般会計歳入に占める割合	24.9	26.8	29.5	30.1	29.1
特 別 区 民 税	64,515,371	64,216,302	66,214,291	68,363,846	68,704,629
軽 自 動 車 税	199,839	204,904	213,074	215,789	226,130
特 別 区 た ば こ 税	2,785,190	2,973,220	3,125,479	3,166,881	3,067,020
入 湯 税	10,796	17,671	19,993	20,597	20,009
特 別 区 財 政 交 付 金	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423	56,385,597
一般会計歳入に占める割合	16.3	18.9	21.8	22.0	22.7
合 計	111,629,922	115,091,455	120,942,881	124,225,536	128,403,385
一般会計歳入に占める割合	41.2	45.7	51.3	52.1	51.8



ア 特別区税は3年連続で増加

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、3年連続で増加し、5年度と比べて2億5,067万5千円(0.3%)増の720億1,778万8千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は4年連続で増加

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、4年連続で増加し、5年度と比べて39億2,717万4千円(7.5%)増の563億8,559万7千円となっている。

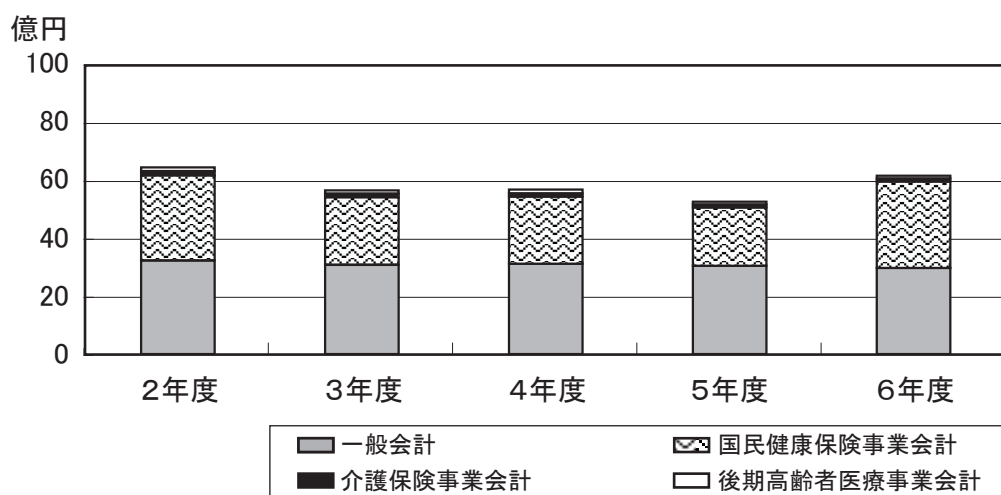
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は4年連続で増加

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、4年連続で増加し、5年度と比べて41億7,784万9千円(3.4%)増の1,284億338万5千円となっている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計	3,258,581	3,086,027	3,145,216	3,093,447	3,069,491
特 別 区 税	1,874,420	1,769,082	1,857,574	1,803,022	1,716,025
収入率(対調定)	97.0	97.2	97.2	97.4	97.5
分 担 金 及 び 負 担 金	12,849	17,594	23,926	21,752	24,060
収入率(対調定)	99.3	99.3	99.1	99.1	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,743	2,295	1,834	2,854	3,351
収入率(対調定)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
財 産 収 入	0	0	0	353	0
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0
諸 収 入	1,368,569	1,297,056	1,261,882	1,265,466	1,326,055
収入率(対調定)	59.6	63.0	63.5	66.4	69.1
特 別 会 計 合 計	3,186,701	2,622,517	2,599,818	2,475,291	3,134,951
国民健康保険事業会計	2,926,950	2,396,792	2,378,871	2,262,170	2,888,980
国民健康保険料収納率	79.8	81.5	82.4	83.1	82.7
介護保険事業会計	160,267	136,429	124,079	116,985	116,501
後期高齢者医療事業会計	99,484	89,296	96,868	96,136	129,470
合 計	6,445,282	5,708,544	5,745,034	5,568,738	6,204,442



ア 収入未済額は2年ぶりに増加

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、2年ぶりに増加し、5年度と比べて6億3,570万4千円(11.4%)増の62億444万2千円となっている。

イ 一般会計の収入未済額は2年連続で減少

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が5年度と比べて8,699万7千円(4.8%)減少したことなどにより、2年連続で減少し、5年度と比べて2,395万6千円(0.8%)減の30億6,949万1千円と、この5年間で最小となっている。

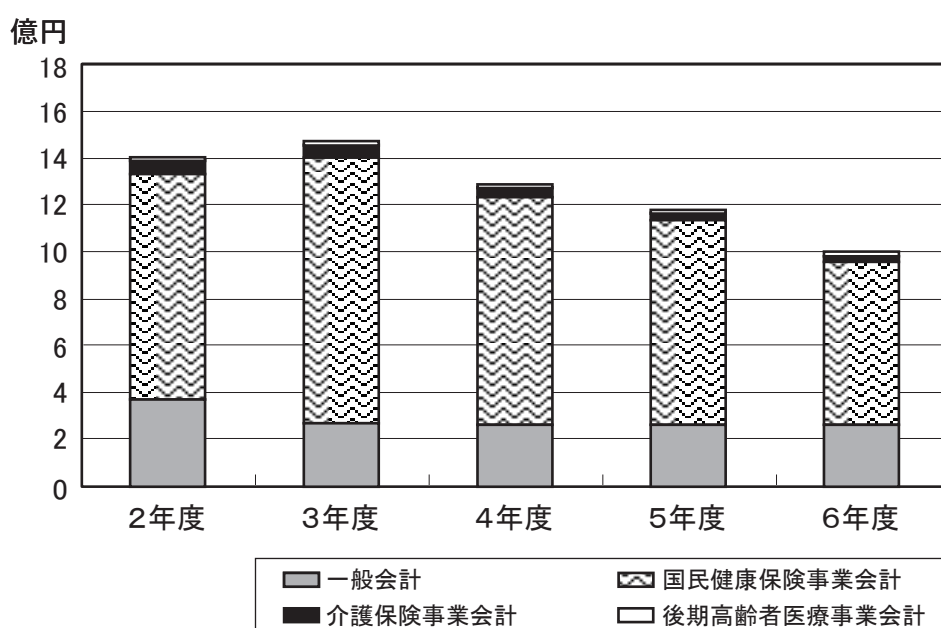
ウ 特別会計の収入未済額は大幅に増加

特別会計の収入未済額は、5年度と比べて6億5,966万円(26.6%)増の31億3,495万1千円と、12年ぶりに増加となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、5年度と比べて6億2,681万円(27.7%)増の28億8,898万円となっており、区全体の収入未済額の46.6%を占めている。介護保険事業会計では、5年度と比べて48万4千円(0.4%)減の1億1,650万1千円、後期高齢者医療事業会計では、5年度と比べて3,333万4千円(34.7%)増の1億2,947万円となっている。

(3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計	371,683	272,595	261,717	261,586	260,085
特 別 区 税	229,626	165,852	153,398	153,335	145,451
分 担 金 及 び 負 担 金	3,142	1,657	1,815	4,320	3,363
使 用 料 及 び 手 数 料	33	43	142	532	116
諸 収 入	138,882	105,043	106,362	103,399	111,155
特 別 会 計 合 計	1,031,977	1,200,810	1,025,381	916,872	738,277
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	960,669	1,134,264	972,618	873,483	695,870
介 護 保 険 事 業 会 計	59,544	49,873	36,682	28,317	23,036
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,764	16,673	16,081	15,072	19,371
合 計	1,403,660	1,473,405	1,287,098	1,178,458	998,362



ア 不納欠損額は3年連続で減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、3年連続で減少し、5年度と比べて1億8,009万6千円(15.3%)減の9億9,836万2千円と、この5年間で最小となっている。

イ 一般会計の不納欠損額は4年連続で減少

一般会計の不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことなどにより、4年連続で減少し、5年度と比べて150万1千円(0.6%)減の2億6,008万5千円となっている。

ウ 特別会計の不納欠損額は3年連続で減少

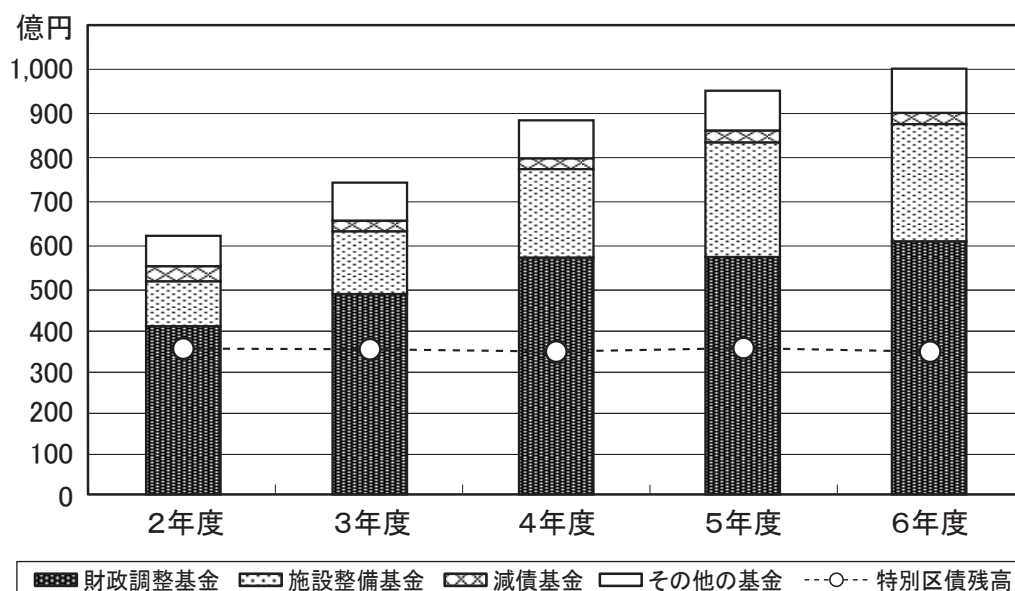
特別会計の不納欠損額は、3年連続で減少し、5年度と比べて1億7,859万5千円(19.5%)減の7億3,827万7千円と、この5年間で最小となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、5年度と比べて1億7,761万3千円(20.3%)減の6億9,587万円となっており、区全体の不納欠損額の69.7%を占めている。介護保険事業会計の不納欠損額は、5年度と比べて528万1千円(18.6%)減の2,303万6千円、後期高齢者医療事業会計の不納欠損額は、5年度と比べて429万9千円(28.5%)増の1,937万1千円となっている。

(4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財 政 調 整 基 金	40,841,647	48,558,825	57,405,010	57,463,021	61,200,275
施 設 整 備 基 金	10,874,200	14,565,169	20,514,719	25,947,805	28,258,329
減 債 基 金	3,690,045	2,606,562	2,610,974	2,763,504	2,783,868
そ の 他 の 基 金	7,402,887	8,518,137	8,879,973	9,062,877	9,281,382
積 立 基 金 現 在 高	62,808,779	74,248,693	89,410,676	95,237,207	101,523,854

* 各基金の詳細については、102～104頁に記載している。



ア 財政調整基金は4年連続で増加

財政調整基金は、5年度と比べて37億3,725万4千円(6.5%)増の612億27万5千円となっている。これは、36億3,422万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(1億303万円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している450億円を維持している。

イ 施設整備基金は6年連続で増加

施設整備基金は、5年度と比べて23億1,052万4千円(8.9%)増の282億5,832万9千円となっている。これは、区施設の改修・改良工事や小・中学校の長寿命化改修等に充てるため37億3,600万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき60億円の新規積立てのほか、利子相当分(4,652万4千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 減債基金は3年連続で増加

減債基金は、5年度と比べて2,036万4千円(0.7%)増の27億8,386万8千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため5億5,876万円を取り崩し、5億7,417万円の新規積立てのほか、利子相当分(495万5千円)の積立てを行ったことによる。

エ 積立基金現在高の総額は4年連続で増加

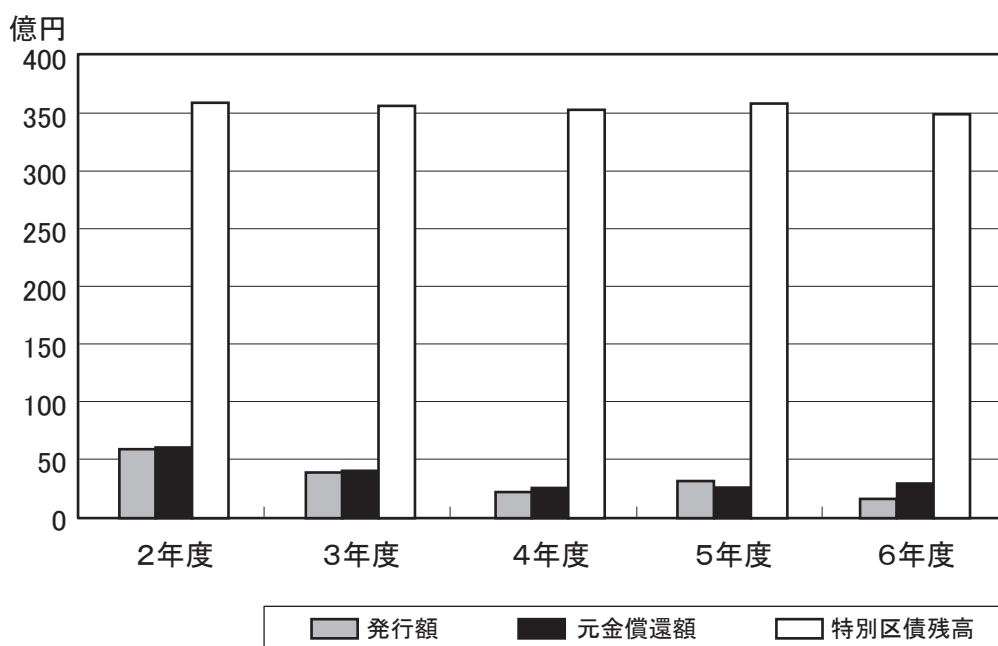
積立基金現在高の総額は、5年度と比べて62億8,664万7千円(6.6%)増の1,015億2,385万4千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高347億9,656万5千円(次頁参照)の2.9倍以上で、差は667億2,728万9千円となっている。なお、標準財政規模に対し69.4%となっている。

(5) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
発 行 額	5,903,000	3,981,700	2,193,200	3,159,500	1,849,500
元 金 償 還 額	6,138,969	4,138,190	2,538,460	2,550,135	2,920,887
定 時 償 還 額 等	6,138,969	4,138,190	2,538,460	2,550,135	2,920,887
繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0
特 別 区 債 残 高	35,762,037	35,605,547	35,260,287	35,869,652	34,796,565

- (注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金（保健福祉費で執行）を含む。
- 2 定時償還額等とは、定時償還額（災害援護資金貸付金に係る償還金を含む。）及び満期一括償還額である。
- 3 6年度の特別区債残高は、災害援護資金貸付金の償還免除分(1,700千円)を差し引いた額である。
- 4 用地会計分を含む。



ア 特別区債の発行額は大幅に減少

特別区債は、中瀬中学校の改築、区立児童相談所の整備、高円寺東保育園の移転整備などに充てるため発行された。

発行額は、2年ぶりに減少し、5年度と比べて13億1,000万円(41.5%)減の18億4,950万円となっている。

イ 元金償還額は大幅に増加

元金償還額は、満期一括償還分の増に加え、定時償還分の増もあったことにより、5年度と比べて3億7,075万2千円(14.5%)増の29億2,088万7千円となっている。

ウ 特別区債残高は減少

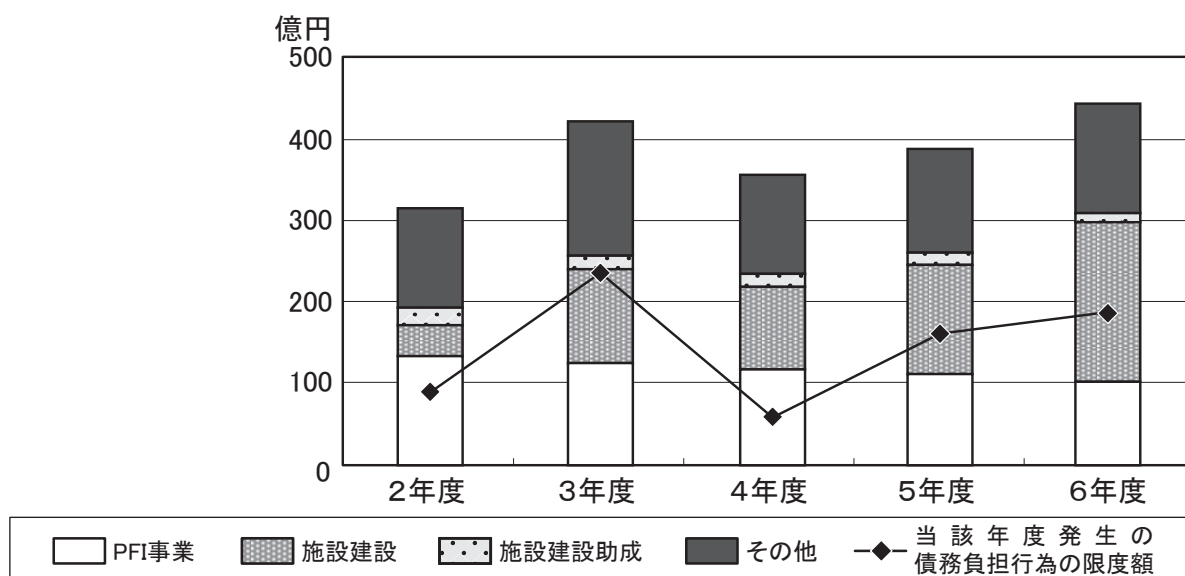
特別区債残高は、5年度と比べて10億7,308万7千円(3.0%)減の347億9,656万5千円となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金 額	31,484,277	42,191,096	35,606,254	38,120,810	44,558,283
	件 数	94	107	108	103	115
P F I 事 業	金 額	13,357,713	12,542,612	11,727,511	10,912,410	10,097,308
施 設 建 設	金 額	3,754,792	11,486,067	10,248,273	13,299,263	19,718,340
施 設 建 設 助 成	金 額	2,184,475	1,708,116	1,505,934	1,475,611	1,201,271
そ の 他	金 額	12,187,297	16,454,301	12,124,536	12,433,526	13,541,364
当 該 年 度 発 生 の 債務負担行為の限度額	金 額	8,966,895	23,567,831	5,618,352	15,977,587	18,518,341
	件 数	42	57	30	34	54

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 100億9,730万8千円
- ・神明中学校の改築(整備工事・解体工事) 51億8,931万7千円
- ・中瀬中学校の改築 34億8,286万1千円
- ・富士見丘小・中学校の改築(中学校) 29億8,009万5千円
- ・区立児童相談所の整備(整備工事) 22億6,200万円

<当該年度発生 of 債務負担行為の主なもの>

- ・神明中学校の改築(整備工事・解体工事) 51億9,400万円
- ・区立児童相談所の整備(整備工事) 22億6,200万円
- ・荻窪地域区民センターの改修(改修工事) 15億7,300万円
- ・道路の路面改良 9億8,100万円
- ・特別支援学級・学校の環境整備 6億5,800万円
- (済美養護学校中学部増築・改修工事)

○ 翌年度以降の支出予定額は2年連続で増加

翌年度以降の支出予定額は、2年連続で増加し、5年度と比べて64億3,747万3千円(16.9%)増の445億5,828万3千円となっている。これは、中瀬中学校の改築、高円寺図書館の移転改築(整備工事)などが減となったものの、神明中学校の改築(整備工事・解体工事)、区立児童相談所の整備(整備工事)などが増となったことによる。

(7) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(6年度)

(単位:円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
6 年 4 月	一 般 会 計	7,390,340,896	8,409,154,047	△ 1,018,813,151	△ 1,018,813,151
	国 保 会 計	246,234,980	68,346,973	177,888,007	177,888,007
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	28,551,660	13,017,461	15,534,199	15,534,199
	後 期 高 齢 者 会 計	2,776,400	1,035,921,328	△ 1,033,144,928	△ 1,033,144,928
	雑 部 金	10,814,746,034	3,254,113,022	7,560,633,012	7,560,633,012
	会 計 総 合	18,482,649,970	12,780,552,831	5,702,097,139	5,702,097,139
5 月	一 般 会 計	11,226,014,864	11,057,240,082	168,774,782	△ 850,038,369
	国 保 会 計	404,079,886	414,376,456	△ 10,296,570	167,591,437
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	4,387,814,185	3,548,659,911	839,154,274	854,688,473
	後 期 高 齢 者 会 計	657,572,310	796,051,289	△ 138,478,979	△ 1,171,623,907
	雑 部 金	442,203,226	3,754,366,993	△ 3,312,163,767	4,248,469,245
	会 計 総 合	17,117,684,471	19,570,694,731	△ 2,453,010,260	3,249,086,879
6 月	一 般 会 計	22,101,241,853	18,096,931,686	4,004,310,167	3,154,271,798
	国 保 会 計	6,959,045,069	5,264,305,920	1,694,739,149	1,862,330,586
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	4,529,751,891	3,625,972,552	903,779,339	1,758,467,812
	後 期 高 齢 者 会 計	177,700,499	805,540,159	△ 627,839,660	△ 1,799,463,567
	雑 部 金	11,831,155,840	2,705,894,132	9,125,261,708	13,373,730,953
	会 計 総 合	45,598,895,152	30,498,644,449	15,100,250,703	18,349,337,582
7 月	一 般 会 計	13,185,549,541	14,161,463,359	△ 975,913,818	2,178,357,980
	国 保 会 計	3,511,470,339	188,587,112	3,322,883,227	5,185,213,813
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	5,134,879,157	3,711,912,233	1,422,966,924	3,181,434,736
	後 期 高 齢 者 会 計	971,744,850	794,767,315	176,977,535	△ 1,622,486,032
	雑 部 金	3,189,739,506	5,204,551,279	△ 2,014,811,773	11,358,919,180
	会 計 総 合	25,993,383,393	24,061,281,298	1,932,102,095	20,281,439,677
8 月	一 般 会 計	15,685,710,617	15,408,697,670	277,012,947	2,455,370,927
	国 保 会 計	6,177,853,485	7,592,693,688	△ 1,414,840,203	3,770,373,610
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,417,487,772	3,564,549,094	△ 1,147,061,322	2,034,373,414
	後 期 高 齢 者 会 計	794,622,700	824,852,514	△ 30,229,814	△ 1,652,715,846
	雑 部 金	2,503,600,779	4,573,863,677	△ 2,070,262,898	9,288,656,282
	会 計 総 合	27,579,275,353	31,964,656,643	△ 4,385,381,290	15,896,058,387
9 月	一 般 会 計	24,271,258,754	13,175,907,605	11,095,351,149	13,550,722,076
	国 保 会 計	3,897,826,782	5,362,144,838	△ 1,464,318,056	2,306,055,554
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,838,461,858	3,668,597,032	169,864,826	2,204,238,240
	後 期 高 齢 者 会 計	1,151,636,399	805,901,347	345,735,052	△ 1,306,980,794
	雑 部 金	6,872,106,541	3,503,739,776	3,368,366,765	12,657,023,047
	会 計 総 合	40,031,290,334	26,516,290,598	13,514,999,736	29,411,058,123
10 月	一 般 会 計	14,704,343,490	17,737,561,231	△ 3,033,217,741	10,517,504,335
	国 保 会 計	4,044,417,274	5,080,055,584	△ 1,035,638,310	1,270,417,244
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,399,268,022	3,638,770,900	△ 1,239,502,878	964,735,362
	後 期 高 齢 者 会 計	688,874,959	1,596,531,717	△ 907,656,758	△ 2,214,637,552
	雑 部 金	1,653,607,015	5,012,926,249	△ 3,359,319,234	9,297,703,813
	会 計 総 合	23,490,510,760	33,065,845,681	△ 9,575,334,921	19,835,723,202
11 月	一 般 会 計	22,484,324,210	14,101,248,219	8,383,075,991	18,900,580,326
	国 保 会 計	1,343,313,319	2,773,587,312	△ 1,430,273,993	△ 159,856,749
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,804,089,308	3,599,254,371	204,834,937	1,169,570,299
	後 期 高 齢 者 会 計	1,193,498,500	1,580,187,258	△ 386,688,758	△ 2,601,326,310
	雑 部 金	6,755,890,724	3,507,275,352	3,248,615,372	12,546,319,185
	会 計 総 合	35,581,116,061	25,561,552,512	10,019,563,549	29,855,286,751

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
6 年 12 月	一 般 会 計	18,773,111,377	22,009,742,468	△ 3,236,631,091	15,663,949,235
	国 保 会 計	6,228,485,546	7,797,112,799	△ 1,568,627,253	△ 1,728,484,002
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,457,415,749	3,696,761,581	△ 1,239,345,832	△ 69,775,533
	後 期 高 齢 者 会 計	624,519,900	1,573,743,519	△ 949,223,619	△ 3,550,549,929
	雑 部 金	1,291,012,514	4,962,294,812	△ 3,671,282,298	8,875,036,887
	会 計 総 合	29,374,545,086	40,039,655,179	△ 10,665,110,093	19,190,176,658
7 年 1 月	一 般 会 計	12,623,485,419	14,864,717,601	△ 2,241,232,182	13,422,717,053
	国 保 会 計	4,166,877,045	5,194,013,582	△ 1,027,136,537	△ 2,755,620,539
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,795,541,319	3,643,921,911	151,619,408	81,843,875
	後 期 高 齢 者 会 計	1,223,942,031	1,715,155,247	△ 491,213,216	△ 4,041,763,145
	雑 部 金	3,840,934,392	3,510,966,574	329,967,818	9,205,004,705
	会 計 総 合	25,650,780,206	28,928,774,915	△ 3,277,994,709	15,912,181,949
2 月	一 般 会 計	14,922,853,676	19,958,609,588	△ 5,035,755,912	8,386,961,141
	国 保 会 計	3,688,650,146	5,237,690,936	△ 1,549,040,790	△ 4,304,661,329
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,372,550,013	3,620,575,785	△ 1,248,025,772	△ 1,166,181,897
	後 期 高 齢 者 会 計	655,890,000	1,669,423,826	△ 1,013,533,826	△ 5,055,296,971
	雑 部 金	6,633,569,040	3,679,313,002	2,954,256,038	12,159,260,743
	会 計 総 合	28,273,512,875	34,165,613,137	△ 5,892,100,262	10,020,081,687
3 月	一 般 会 計	55,839,017,995	43,679,628,134	12,159,389,861	20,546,351,002
	国 保 会 計	6,982,038,417	3,204,572,772	3,777,465,645	△ 527,195,684
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	11,492,614,526	5,671,790,579	5,820,823,947	4,654,642,050
	後 期 高 齢 者 会 計	7,326,803,270	2,805,084,831	4,521,718,439	△ 533,578,532
	雑 部 金	1,222,841,946	4,705,077,835	△ 3,482,235,889	8,677,024,854
	会 計 総 合	82,863,316,154	60,066,154,151	22,797,162,003	32,817,243,690
4 月	一 般 会 計	6,145,443,168	18,560,423,905	△ 12,414,980,737	8,131,370,265
	国 保 会 計	5,706,808,372	4,630,334,516	1,076,473,856	549,278,172
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	278,443,241	3,758,616,588	△ 3,480,173,347	1,174,468,703
	後 期 高 齢 者 会 計	555,292,896	24,159,340	531,133,556	△ 2,444,976
	雑 部 金	△ 8,677,024,854	0	△ 8,677,024,854	0
	会 計 総 合	4,008,962,823	26,973,534,349	△ 22,964,571,526	9,852,672,164
5 月	一 般 会 計	8,489,320,158	3,857,289,070	4,632,031,088	12,763,401,353
	国 保 会 計	435,789,633	79,852,383	355,937,250	905,215,422
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	20,581,447	46,058,750	△ 25,477,303	1,148,991,400
	後 期 高 齢 者 会 計	26,136,386	995,332	25,141,054	22,696,078
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	8,971,827,624	3,984,195,535	4,987,632,089	14,840,304,253
計	一 般 会 計	247,842,016,018	235,078,614,665	12,763,401,353	—
	国 保 会 計	53,792,890,293	52,887,674,871	905,215,422	—
	用 地 会 計	0	0	0	—
	介 護 保 険 会 計	46,957,450,148	45,808,458,748	1,148,991,400	—
	後 期 高 齢 者 会 計	16,051,011,100	16,028,315,022	22,696,078	—
	雑 部 金	48,374,382,703	48,374,382,703	0	—
	会 計 総 合	413,017,750,262	398,177,446,009	14,840,304,253	—

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計及び後期高齢者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高＝前月残高＋当該月收入－当該月支出(6年4月については、月末残高＝当該月收入－当該月支出)

4 財 政 分 析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 (A)	270, 587, 110	249, 336, 644	234, 566, 785	237, 259, 100	246, 723, 038
歳 出 総 額 (B)	258, 724, 404	235, 794, 002	221, 710, 442	225, 895, 261	233, 959, 637
形式収支額 (C) = (A) - (B)	11, 862, 706	13, 542, 642	12, 856, 343	11, 363, 839	12, 763, 401
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	217, 218	346, 219	2, 663, 078	187, 718	689, 621
実質収支額 (E) = (C) - (D)	11, 645, 488	13, 196, 423	10, 193, 265	11, 176, 121	12, 073, 780
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度 (E))	4, 886, 856	1, 550, 935	△ 3, 003, 158	982, 856	897, 659
財政調整基金積立金 (G)	1, 413, 580	21, 072, 622	9, 201, 974	1, 664, 384	3, 737, 254
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	6, 378, 318	13, 355, 444	355, 789	1, 606, 373	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△ 77, 882	9, 268, 113	5, 843, 027	1, 040, 867	4, 634, 913
基 準 財 政 需 要 額	113, 362, 768	116, 393, 157	120, 502, 507	126, 061, 977	133, 338, 447
基 準 財 政 収 入 額	72, 196, 314	70, 604, 104	71, 275, 330	75, 803, 631	78, 714, 778
標 準 財 政 規 模	125, 014, 524	127, 632, 072	131, 968, 658	138, 251, 698	146, 203, 693
臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—	—
一 般 財 源 等 総 額	150, 739, 901	166, 344, 017	159, 373, 266	161, 043, 489	175, 735, 969
経 常 一 般 財 源 等 総 額	125, 884, 433	133, 461, 900	138, 702, 484	142, 632, 875	152, 574, 979
経常的経費充当一般財源等	108, 725, 188	110, 539, 378	110, 727, 233	115, 085, 646	123, 480, 312
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等	7, 349, 186	3, 243, 341	2, 554, 346	2, 882, 560	3, 144, 445
人 件 費	37, 930, 571	36, 987, 526	36, 251, 977	34, 931, 709	39, 294, 013

(注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。

3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	126,807,984	132,374,108	138,499,197	142,450,721	151,882,874
指 数	100	104.4	109.2	112.3	119.8
構 成 比 杉並区	46.9	53.1	59.0	60.0	61.6
(23区平均)	(46.6)	(54.6)	(57.0)	(57.3)	(58.7)
特 別 区 税	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113	72,017,788
地 方 譲 与 税	771,208	783,733	789,376	795,341	796,165
利 子 割 交 付 金	196,024	182,371	238,535	277,061	383,013
配 当 割 交 付 金	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320	1,974,846
株式等譲渡所得割交付金	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880	2,884,827
地方消費税交付金	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674	14,150,577
自動車取得税交付金	64	2	35	5,816	2,682
自動車税環境性能割交付金	133,669	171,496	197,939	217,608	289,789
地方特例交付金	338,701	330,483	340,887	308,207	2,955,733
特別区財政交付金	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423	56,385,597
交通安全対策特別交付金	52,497	50,489	45,958	42,278	41,857
特 定 財 源	143,779,126	116,962,536	96,067,588	94,808,379	94,840,164
指 数	100	81.3	66.8	65.9	66.0
構 成 比 杉並区	53.1	46.9	41.0	40.0	38.4
(23区平均)	(53.4)	(45.4)	(43.0)	(42.7)	(41.3)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,353,205	1,545,328	1,905,119	1,688,256	1,480,158
使用料及び手数料	4,013,884	4,163,870	4,518,938	4,408,029	4,278,305
国 庫 支 出 金	93,061,164	54,443,485	47,084,918	37,546,992	37,779,363
都 支 出 金	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,089,705	29,089,046
財 産 収 入	392,101	1,505,519	512,451	644,593	805,248
寄 附 金	223,824	91,568	39,929	37,121	113,495
繰 入 金	9,059,786	16,762,577	3,125,830	4,826,487	5,073,555
繰 越 金	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343	11,363,839
諸 収 入	2,020,726	2,368,889	2,199,826	2,551,353	3,007,655
特 別 区 債	5,903,000	3,981,700	2,025,700	3,159,500	1,849,500
合 計	270,587,110	249,336,644	234,566,785	237,259,100	246,723,038

(注) 1 指数は、2年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は4年連続で増加、構成比は61.6%

一般財源は4年連続で増加し、5年度と比べて94億3,215万3千円(6.6%)増の1,518億8,287万4千円となっている。これは、特別区財政交付金や地方特例交付金などが増加したことなどによる。

一般財源の構成比は、5年度と比べて1.6ポイント増の61.6%となり、3年連続で23区平均を上回っている。

イ 特定財源は4年ぶりに増加、構成比は38.4%

特定財源は4年ぶりに増加し、5年度と比べて3,178万5千円増の948億4,016万4千円となっている。これは、繰越金などが減少したものの、都支出金などが増加したことによる。

特定財源の構成比は、5年度と比べて1.6ポイント減の38.4%となり、3年連続で23区平均を下回っている。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 決算額
自主財源 指数 構成比	91,805,809 100 33.9	105,712,554 115.1 42.4	95,417,572 103.9 40.7	98,779,295 107.6 41.6	98,140,043 106.9 39.8
特別区税	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113	72,017,788
分担金及び負担金	1,353,205	1,545,328	1,905,119	1,688,256	1,480,158
使用料及び手数料	4,013,884	4,163,870	4,518,938	4,408,029	4,278,305
財産収入	392,101	1,505,519	512,451	644,593	805,248
寄附金	223,824	91,568	39,929	37,121	113,495
繰入金	9,059,786	16,762,577	3,125,830	4,826,487	5,073,555
繰越金	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343	11,363,839
諸収入	2,020,726	2,368,889	2,199,826	2,551,353	3,007,655
その他財源 指数 構成比	178,781,301 100 66.1	143,624,090 80.3 57.6	139,149,213 77.8 59.3	138,479,805 77.5 58.4	148,582,995 83.1 60.2
地方譲与税	771,208	783,733	789,376	795,341	796,165
利子割交付金	196,024	182,371	238,535	277,061	383,013
配当割交付金	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320	1,974,846
株式等譲渡所得割交付金	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880	2,884,827
地方消費税交付金	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674	14,150,577
自動車取得税交付金	64	2	35	5,816	2,682
自動車税環境性能割交付金	133,669	171,496	197,939	217,608	289,789
地方特例交付金	338,701	330,483	340,887	308,207	2,955,733
特別区財政交付金	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423	56,385,597
交通安全対策特別交付金	52,497	50,489	45,958	42,278	41,857
国庫支出金	93,061,164	54,443,485	47,084,918	37,546,992	37,779,363
都支出金	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,089,705	29,089,046
特別区債	5,903,000	3,981,700	2,025,700	3,159,500	1,849,500
合 計	270,587,110	249,336,644	234,566,785	237,259,100	246,723,038

(注) 1 指数は、2年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は2年ぶりに減少、構成比は39.8%

自主財源は2年ぶりに減少し、5年度と比べて6億3,925万2千円(0.6%)減の981億4,004万3千円となっている。これは、諸収入などが増加したものの、繰越金などが減少したことによる。

自主財源の構成比は2年ぶりに減少し、5年度と比べて1.8ポイント減の39.8%となっている。

イ その他財源は4年ぶりに増加、構成比は60.2%

その他財源は4年ぶりに増加し、5年度と比べて101億319万円(7.3%)増の1,485億8,299万5千円となっている。これは、特別区債などが減少したものの、特別区財政交付金や地方特例交付金などが増加したことによる。

その他財源の構成比は2年ぶりに増加し、5年度と比べて1.8ポイント増の60.2%となっている。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義 務 的 経 費	107,797,788	112,349,240	108,827,686	111,707,252	119,136,831
指 数	100	104.2	101.0	103.6	110.5
構成比 杉並区	41.7	47.6	49.1	49.5	50.9
(23区平均)	(39.4)	(48.5)	(46.3)	(45.9)	(47.0)
人 件 費	37,930,571	36,987,526	36,251,977	34,931,709	39,294,013
扶 助 費	62,516,210	72,117,005	70,019,991	73,891,608	76,696,995
公 債 費	7,351,007	3,244,709	2,555,718	2,883,935	3,145,823
投 資 的 経 費	17,776,031	19,778,537	14,734,496	23,542,795	21,106,836
指 数	100	111.3	82.9	132.4	118.7
構成比 杉並区	6.9	8.4	6.6	10.4	9.0
(23区平均)	(10.1)	(11.2)	(10.5)	(13.1)	(12.2)
普 通 建 設 事 業 費	17,776,031	19,778,537	14,734,496	23,542,795	21,106,836
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0
そ の 他 経 費	133,150,585	103,666,225	98,148,260	90,645,214	93,715,970
指 数	100	77.9	73.7	68.1	70.4
構成比 杉並区	51.5	44.0	44.3	40.1	40.1
(23区平均)	(50.5)	(40.3)	(43.2)	(41.0)	(40.9)
物 件 費	37,216,535	46,169,900	47,389,203	43,030,121	47,117,588
維 持 補 修 費	1,448,220	1,300,529	1,288,116	1,491,475	1,391,163
補 助 費 等	70,425,836	12,059,958	13,861,333	15,567,850	16,035,369
積 立 金	5,758,737	27,275,007	17,440,416	9,662,144	10,028,830
投資及び出資・貸付金	39,549	31,254	241,357	229,592	201,898
繰 出 金	18,261,708	16,829,577	17,927,835	20,664,032	18,941,122
合 計	258,724,404	235,794,002	221,710,442	225,895,261	233,959,637

- (注) 1 指数は、2年度を100とした。
2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。
3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。
4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。
5 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は2年連続で増加、構成比は50.9%

義務的経費は2年連続で増加し、5年度と比べて74億2,957万9千円(6.7%)増の1,191億3,683万1千円となっている。これは、退職手当及び勤勉手当の増などにより人件費が増加したことや、私立認可保育所事業の増及び定額減税調整給付事業の皆増などにより扶助費が増加したことなどによる。

義務的経費の構成比は、1.4ポイント増の50.9%となり、3年連続で23区平均を上回っている。

イ 投資的経費は2年ぶりに減少、構成比は9.0%

投資的経費は2年ぶりに減少し、5年度と比べて24億3,595万9千円(10.3%)減の211億683万6千円となっている。これは、小・中学校の長寿命化改修の増などがあったものの、杉並第二小学校の改築及び富士見丘小・中学校の改築の減などにより普通建設事業費が減少したことによる。

投資的経費の構成比は、1.4ポイント減の9.0%となり、7年連続で23区平均を下回っている。

ウ その他経費は4年ぶりに増加、構成比は40.1%

その他経費は4年ぶりに増加し、5年度と比べて30億7,075万6千円(3.4%)増の937億1,597万円となっている。これは、国民健康保険事業会計繰出金の減などによる繰出金の減などがあったものの、情報システムの運営の増などにより物件費が増加したことなどによる。

その他経費の構成比は、5年度と同じ40.1%となり、2年連続で23区平均を下回っている。

(3) 財政指標

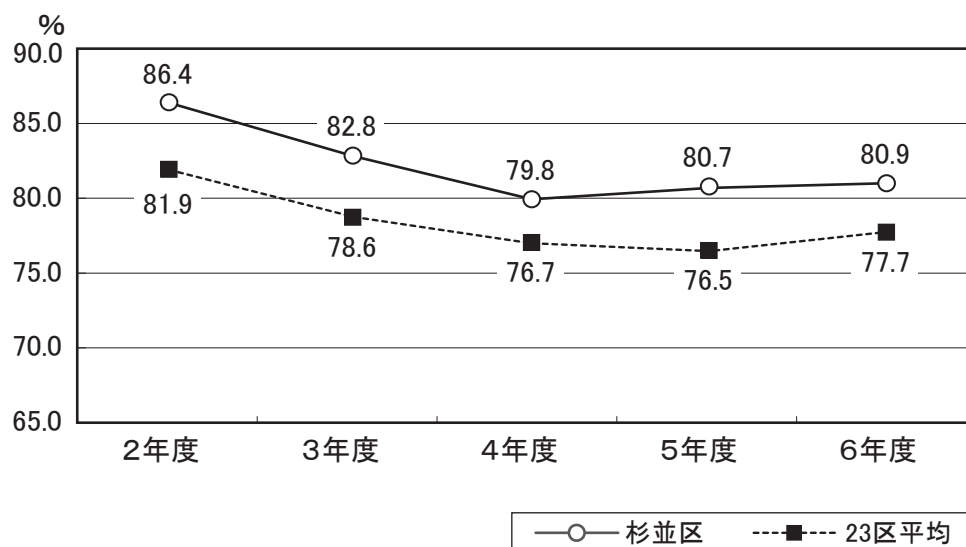
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：％)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経 常 収 支 比	杉 並 区	86.4	82.8	79.8	80.7	80.9
	23 区 平 均	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

(注) 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は2年連続で上昇

経常収支比率は2年連続で上昇し、5年度と比べて0.2ポイント増の80.9%となっている。これは、分母である経常一般財源等総額が特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金の増などにより99億4,210万4千円(7.0%)増の1,525億7,497万9千円となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が退職手当及び勤勉手当の増などに伴う人件費の増や委託料の増などに伴う物件費の増などにより83億9,466万6千円(7.3%)増の1,234億8,031万2千円となり、分母の増を上回ったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経常的経費充当一般財源等	108,725,188	110,539,378	110,727,233	115,085,646	123,480,312
経 常 一 般 財 源 等 総 額	125,884,433	133,461,900	138,702,484	142,632,875	152,574,979

② 公債費負担比率

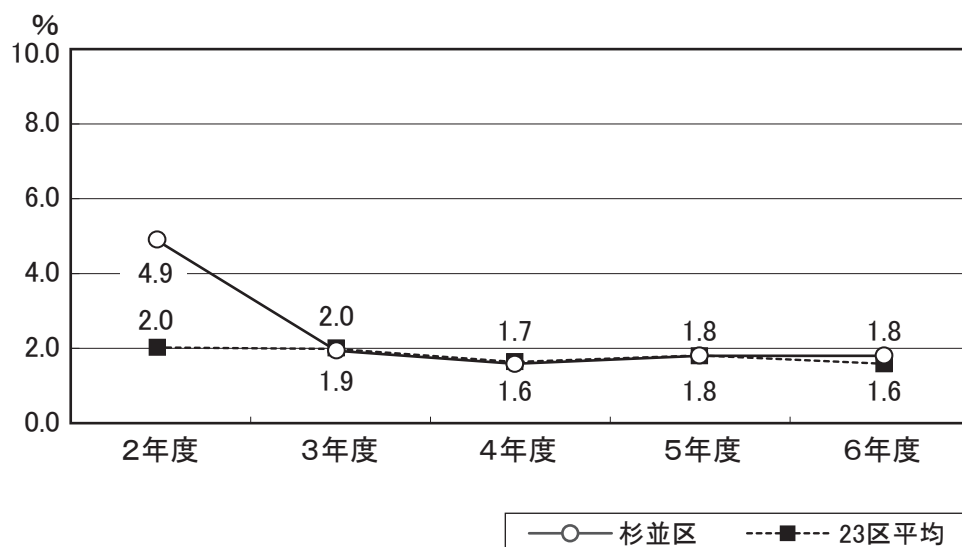
(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：％)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
公債費負担比率	杉 並 区	4.9	1.9	1.6	1.8	1.8
	23 区 平 均	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6

(注) 1 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は横ばい

公債費負担比率は、5年度と同じ1.8%となっている。これは、分母である一般財源等総額が都支出金や特別区財政交付金の増などにより、146億9,248万円(9.1%)増の1,757億3,596万9千円、分子である公債費充当一般財源等が借換予定であった元年度発行5年債を借り換えずに6億7,245万円を償還したことなどにより、2億6,188万5千円(9.1%)増の31億4,444万5千円となり、分母の増と分子の増が同率になったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
公債費充当一般財源等	7,349,186	3,243,341	2,554,346	2,882,560	3,144,445
一 般 財 源 等 総 額	150,739,901	166,344,017	159,373,266	161,043,489	175,735,969

③ 実質収支比率

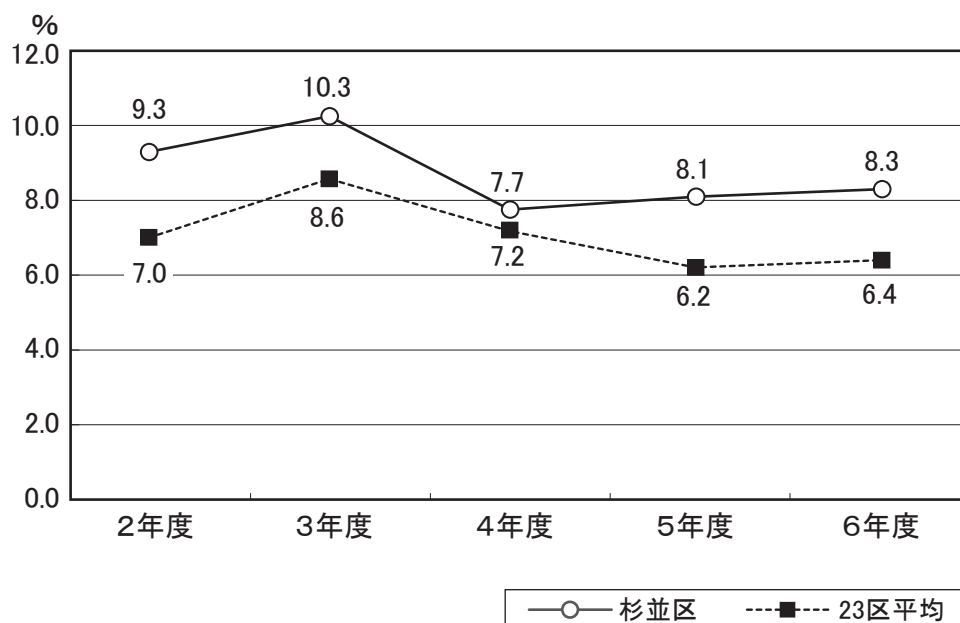
(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：％)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実 質 収 支 比 率	杉 並 区	9.3	10.3	7.7	8.1	8.3
	23 区 平 均	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

(注) 1 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は2年連続で上昇

実質収支比率は2年連続で上昇し、5年度と比べて0.2ポイント増の8.3%となっている。これは、分母である標準財政規模が79億5,199万5千円(5.8%)増の1,462億369万3千円となったものの、分子である実質収支額が8億9,765万9千円(8.0%)増の120億7,378万円となり、分母の増を上回ったことによる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実 質 収 支 額	11,645,488	13,196,423	10,193,265	11,176,121	12,073,780
標 準 財 政 規 模	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698	146,203,693

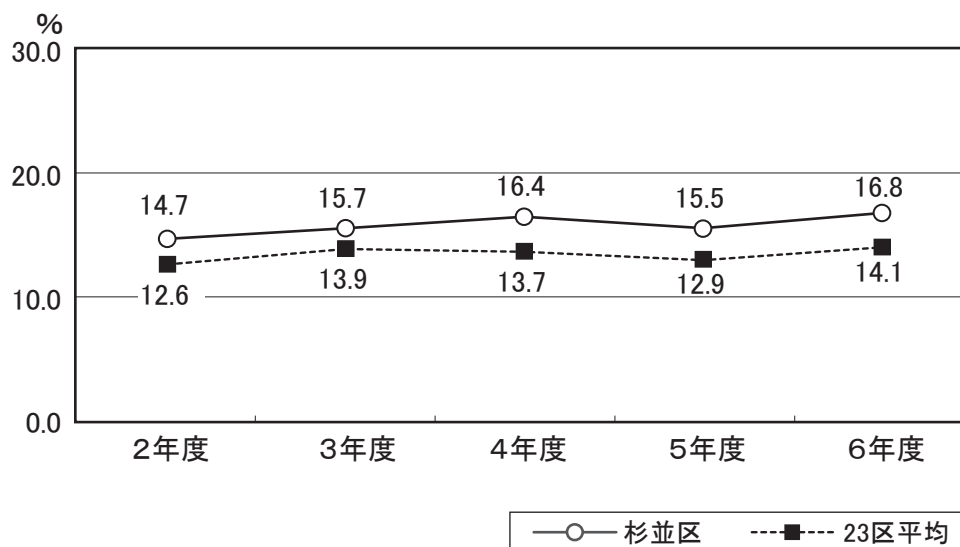
④ 人件費比率

(人件費 ÷ 歳出総額) × 100

(単位：％)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
人件費比率	杉 並 区	14.7	15.7	16.4	15.5	16.8
	23 区 平 均	12.6	13.9	13.7	12.9	14.1

(注) 6年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 人件費比率は2年ぶりに上昇

人件費比率は2年ぶりに上昇し、5年度と比べて1.3ポイント増の16.8%となっている。これは、分母である歳出総額が80億6,437万6千円(3.6%)増の2,339億5,963万7千円となったものの、分子である人件費が退職手当及び勤勉手当の増などにより43億6,230万4千円(12.5%)増の392億9,401万3千円となり、分母の増を上回ったことによる。

23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

<算出基礎数値>

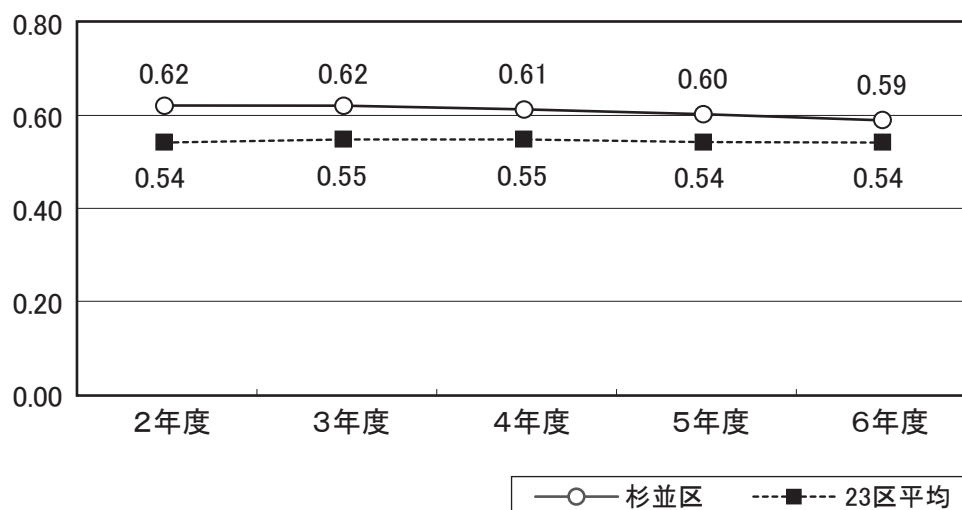
(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
人 件 費	37,930,571	36,987,526	36,251,977	34,931,709	39,294,013
歳 出 総 額	258,724,404	235,794,002	221,710,442	225,895,261	233,959,637

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) ※直近3か年の平均値

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	杉並区	0.62	0.62	0.61	0.60	0.59
	23区平均	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は3年連続で低下

財政力指数は3年連続で低下し、5年度と比べて0.01ポイント減の0.59となっている。この5年間は、0.59から0.62で安定的に推移しており、23区平均を上回っている。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額	72,196,314	70,604,104	71,275,330	75,803,631	78,714,778
基準財政需要額	113,362,768	116,393,157	120,502,507	126,061,977	133,338,447

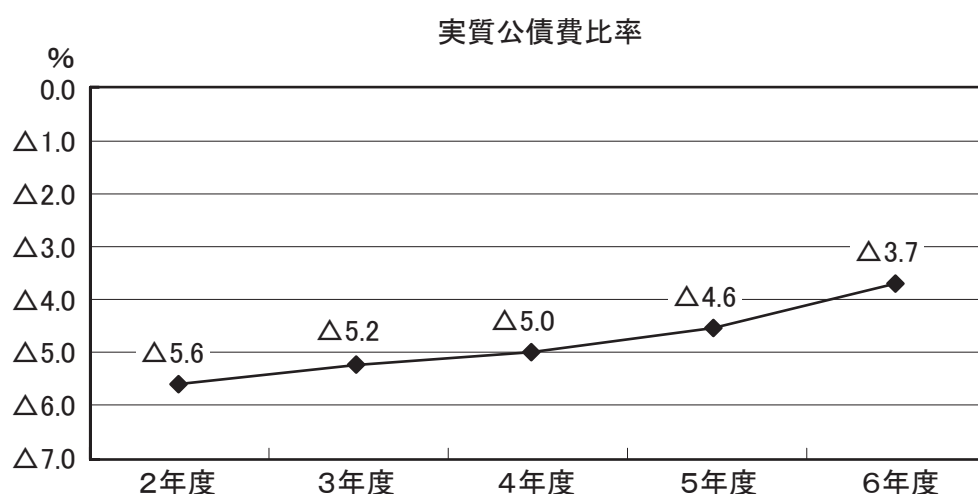
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：％)

健全化判断比率	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 5.6	△ 5.2	△ 5.0	△ 4.6	△ 3.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来17年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。5年度と比べて0.9ポイント上昇して△ 3.7%となっているが、これは、3年度と比べて、標準財政規模が185億7,162万1千円(14.6%)増の1,462億369万3千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が27億9,445万4千円(31.2%)減の61億5,709万1千円となったことなどにより分子の額が増となったことによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【全体（一般会計＋特別会計）】

(単位：百万円)

項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貸借対照表	総資産額 (a)	761,736	778,368	795,502	811,269	828,364
	負債総額 (b)	68,786	69,070	66,450	69,851	67,970
	純資産額 (c) = (a) - (b)	692,950	709,299	729,052	741,418	760,394
行政コスト 計 算 書	経常費用 (d)	327,164	293,745	290,830	297,927	307,704
	経常収益 (e)	8,542	10,329	10,088	10,156	10,468
	純経常行政コスト (f) = (d) - (e)	318,622	283,416	280,742	287,771	297,236
	臨時損失 (g)	9	13	14	89	56
	臨時利益 (h)	0	1	0	2	31
	純行政コスト (i) = (f) + (g) - (h)	318,631	283,429	280,756	287,858	297,261
純資産変動 計 算 書	純行政コスト(△) (i)	△ 318,631	△ 283,429	△ 280,756	△ 287,858	△ 297,261
	財 源 (j)	331,460	299,552	300,266	299,895	314,075
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	12,828	16,123	19,510	12,037	16,814
	資産評価差額 (l)	—	—	—	—	—
	無償所管換等 (m)	603	226	243	330	2,162
	そ の 他 (n)	—	—	—	—	—
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	13,431	16,349	19,753	12,367	18,976
資 金 収 支 計 算 書	業務活動収支 (p)	16,670	22,964	24,134	21,721	21,715
	投資活動収支 (q)	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248	△ 23,183	△ 19,997
	財務活動収支 (r)	△ 550	△ 475	△ 656	287	△ 1,426
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	6,371	861	△ 770	△ 1,175	291
	業務・投資活動収支 (t)	5,981	13,092	15,357	4,670	8,329

- (注) 1 区の財務状況を示す財務書類については、総務省による「統一的な基準」を用いて作成している。
- 2 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「—」を表示している。
- 3 業務・投資活動収支 (t) は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」により、基礎的財政収支(プライマリーバランス)から名称が変更されている。

ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、5年度と比べて189億76百万円(2.6%)増の7,603億94百万円となっている(将来にわたって行政サービスを提供するための資産が増加した)。これは、総資産額が、高円寺図書館等複合施設^{※1}の新築、荻外荘の増改築などによる事業用資産の増、基金の増などにより170億95百万円増加し、負債総額が、退職手当引当金の減、1年内償還予定地方債の減などにより18億81百万円減少したことによる。

イ 純行政コストは増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、5年度と比べて94億3百万円(3.3%)増の2,972億61百万円となっている。これは、私立認可保育所事業の増、定額減税調整給付事業の皆増などによる移転費用の増、物件費等の増などによる業務費用の増により経常費用が97億77百万円増加したことによる。

ウ 本年度純資産変動額はプラス <純資産変動計算書>

純資産の1年間の増減を表す本年度純資産変動額は、189億76百万円のプラスとなっている。これは、純行政コストが増となり2,972億61百万円となったものの、税金等の増などにより財源が3,140億75百万円となり、財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額が168億14百万円となったことなどによる。

エ 本年度資金収支額は黒字 <資金収支計算書>

本年度資金収支額は、2億91百万円の黒字となっている。これは、①業務活動収支については、移転費用支出などの増により業務支出の増があったものの、税金等収入の増などにより業務収入が業務支出を上回り、217億15百万円の黒字、②投資活動収支については、国県等補助金収入の増などによる投資活動収入の増があったものの、投資活動支出が投資活動収入を上回り199億97百万円の赤字、③財務活動収支については、財務活動支出が財務活動収入を上回り14億26百万円の赤字となったことによる。

なお、業務・投資活動収支^{※2}は、5年度と比べて36億59百万円増の83億29百万円の黒字となっている。

※1 高円寺図書館等複合施設＝高円寺図書館、コミュニティふらっと高円寺南、高円寺東保育園等の複合施設

※2 業務・投資活動収支＝地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

② 分析指標

【全体(一般会計＋特別会計)】

ア 住民一人当たりの資産額 <貸借対照表>

総資産額(a)÷人口

将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
総 資 産 額	761,735,505	778,368,285	795,501,418	811,268,752	828,364,014
人 口	573,375	570,925	572,468	574,841	579,634
住民一人当たりの 資 産 額	1,329	1,363	1,390	1,411	1,429

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は増加

住民一人当たりの資産額は、5年度と比べて1万8千円(1.3%)増の142万9千円となっている。これは、分子である総資産額が170億9,526万2千円(2.1%)増となり、分母である人口が4,793人(0.8%)増となったことによる。

イ 純資産比率 <貸借対照表>

(純資産額(c)÷総資産額(a))×100

将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
純 資 産 額	692,949,754	709,298,525	729,051,526	741,418,165	760,393,950
総 資 産 額	761,735,505	778,368,285	795,501,418	811,268,752	828,364,014
純 資 産 比 率	91.0	91.1	91.6	91.4	91.8

○ 純資産比率は微増

純資産比率は、5年度と比べて0.4ポイント増の91.8%となっている。これは、分子である純資産額が189億7,578万5千円(2.6%)増となり、分母である総資産額が170億9,526万2千円(2.1%)増となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額 <貸借対照表>

負債総額(b)÷人口

どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
負 債 総 額	68,785,752	69,069,760	66,449,892	69,850,587	67,970,063
人 口	573,375	570,925	572,468	574,841	579,634
住民一人当たりの 負 債 額	120	121	116	122	117

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は減少

住民一人当たりの負債額は、5年度と比べて5千円(4.1%)減の11万7千円となっている。これは、分子である負債総額が18億8,052万4千円(2.7%)減となり、分母である人口が4,793人(0.8%)増となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト <行政コスト計算書>

純行政コスト(i)÷人口

住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
純 行 政 コ ス ト	318,631,471	283,429,059	280,755,591	287,857,730	297,261,209
人 口	573,375	570,925	572,468	574,841	579,634
住民一人当たりの 純 行 政 コ ス ト	556	496	490	501	513

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費(経常費用)から、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入(経常収益)を差し引いた純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものである。

3 2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の給付等により大幅に増加していた。

○ 住民一人当たりの純行政コストは増加

住民一人当たりの純行政コストは、5年度と比べて1万2千円(2.4%)増の51万3千円となっている。これは、分子である純行政コストが94億347万9千円(3.3%)増となり、分母である人口が4,793人(0.8%)増となったことによる。

5 意 見

(1) 総合的判断

[令和6年度の区政]

国の令和6年度の経済見通しでは、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げによる所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長の実現が期待されるとされ、海外景気の下振れリスクや物価高騰、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要としつつも、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれていた。

区は、こうした経済見通し等を踏まえ、歳入面では、特別区財政交付金等各種交付金の増を見込む一方、歳出面では、人件費や既定事業の増などを見込んだうえで、「杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に計上」、「区民のいのちと暮らしを守りぬくための予算を計上」、「先行き不透明な時代において、将来に渡って安定的に区民福祉の向上を図るため、持続可能な財政運営の確保に努めた予算」という基本的考え方にに基づき、予算編成を行った。

実際の当該年度の我が国の経済情勢は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるかの分岐点にあり、通期のGDP成長率は、実質は0.8%と予算編成時の見通しを下回り、名目は3.7%と予算編成時の見通しを上回った。また、完全失業率は2.5%となり前年度と比べ0.1ポイント下回り、年度平均の有効求人倍率は1.25倍となり前年度と比べ0.04ポイント下回った。

区財政においては、特別区財政交付金や定額減税の減収補填分の皆増に伴う地方特例交付金の増などはあったものの、年々増加するふるさと納税による影響(53億29百万円余)や、国による「税源偏在是正措置」の影響など、懸念される要素があった。

経常収支比率は、特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金等の増はあるものの、人件費や物件費の増などにより、80.9%となり、前年度と比べて0.2ポイント増となった。一般会計の実質単年度収支額は4年連続で黒字となり、また、特別区債の発行額は、2年ぶりに減少した。

令和6年度は、改定された総合計画・実行計画等の計画期間の初年度であり、各計画事業の進捗が図られた。また、定額減税の実施に伴う経費や住民税非課税世帯等への給付に要する経費など、新たな事情や緊急性等の観点から、10次にわたる補正予算が編成された。

物価高騰や金融資本市場の変動など、区財政を取り巻く状況は厳しい局面であったが、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政の健全性の確保に向けた取組がなされている。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

〔一般会計について〕

一般会計の規模は、前年度と比べて、歳入が94億42百万円余(4.0%)増の2,478億42百万円余、歳出は80億42百万円余(3.5%)増の2,350億78百万円余となり、ともに増加した。決算収支をみると、形式収支額は127億63百万円余、実質収支額は120億73百万円余であり、いずれも前年度と比べて増加している。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い8億97百万円余の黒字で、実質単年度収支額も、前年度と比べて35億93百万円余増の46億34百万円余の黒字となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、前年度と比べて2億50百万円余(0.3%)増の720億17百万円余と、3年連続で増収となっている。収入未済額は、前年度と比べて86百万円余(4.8%)減の17億16百万円余となっている。

特別区財政交付金は、前年度と比べて39億27百万円余(7.5%)増の563億85百万円余となり、また地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆増により、前年度と比べて26億47百万円余(859.0%)増の29億55百万円余となっている。一方、特別区債は、前年度と比べて13億10百万円(41.5%)減の18億49百万円余となっている。

一般会計の収入未済額は、前年度と比べて23百万円余(0.8%)減の30億69百万円余と2年連続で減少している。また、不納欠損額は、前年度と比べて0.6%減の2億60百万円余と4年連続で減となっている。

以下、基本構想の8つの分野ごとの主な取組を通して、歳出を概観する。

① 【防災・防犯】

住宅等の耐震改修・除却助成や不燃化助成等により耐震化・不燃化が促進されるとともに、狭あい道路の拡幅整備・突出電柱の移設促進のほか、感震ブレーカーの設置促進、防災カメラの設置拡充、エレベーター用備蓄品セットの配備等が行われた。また、グリーンインフラを活用した新たな雨水流出抑制対策の取組として、「グリーンインフラ杉並区民会議」等が開催された。

② 【まちづくり・地域産業】

まちづくり分野では、11月にグリーンスローモビリティの荻窪駅南側地域での運行が開始されるとともに、新たなモビリティサービスとなる杉並区産MaaS「ちかくも」や公共交通不便地域におけるAIオンデマンド交通の実証運行が行われた。また、居住支援協議会との連携を図り、住宅確保要配慮者の居住支援が行われた。地域産業分野では、商店街のにぎわいを取り戻すため商店街支援の充実が図られるとともに、学校給食への更なる杉並産野菜の提供により、地産地消の推進が図られた。

③ 【環境・みどり】

環境分野では、気候区民会議が開催され、区の気候変動対策に関する検討が進められるとともに、気候変動対策に取り組む区民等を増やすことを目的に、科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」と連携した体験型企画展等が実施された。また、ワンウェイプラスチックの使用削減に向け、新たに「リユース容器貸出事業」、「リユース容器活用支援助成」が実施されるとともに、10月からは、一部地域で製品プラスチック分別回収がモデル実施された。みどりの分野では、貴重な屋敷林の保全のため10月に「さかうえいこいの森」が開設されるとともに、12月に荻外荘公園が開園した。下高井戸おおぞら公園の拡張整備は、都発注工事の入札不調に伴い、竣工予定が令和8年8月末に延伸された。

④ 【健康・医療】

子宮頸がん検診の受診勧奨の対象拡大や胃がん検診(胃内視鏡検査)の800人分の定員増などにより、がん検診の推進が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として導入した感染症管理システムを基に、すぎなみ感染症患者等情報管理システムを構築し1月から運用が始まった。また、ICTを活用した災害時の保健医療活動体制の充実が図られるとともに、9月からは、業務の質の向上に向け、精神保健難病等業務電子カルテシステムの運用が始まった。

⑤ 【福祉・地域共生】

地域福祉コーディネーターの配置拡大により地域支え合いの仕組みづくりが推進されるとともに、重層的支援会議が設置され、切れ目ない支援体制づくりが推進された。また、主任ケアマネジャー等に対する法定研修受講料の助成、生理用ナプキンの無料配布の拡充が図られた。障害福祉分野では、重度知的障害者通所施設「(仮称)久我山生活園」の建設補助が行われたほか、手話言語条例の趣旨を踏まえた施策が推進されるとともに、失語症サロンの運営や、区立障害者施設の送迎バスへの訪問看護師の添乗が始まった。

⑥ 【子ども】

1月に「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」が策定されるとともに、3月には「杉並区子どもの権利に関する条例」が制定された。ヤングケアラーへの支援の強化に向けては、LINEを活用した相談事業の実証実験等が実施されるとともに、1月からは「子どもイブニングステイ」が始まった。また、乳幼児一時預かり利用申込みシステムの導入準備や、ベビーシッターを安心して利用できる環境整備に向けたベビーシッター利用支援事業、「(仮称)杉並区こども誰でも通園制度」の試行的事業などが実施された。さらに、令和8年度の区立児童相談所開設に向け、11月に建設工事が始まった。1月には、高円寺図書館等複合施設の一部として高円寺東保育園の新園舎が竣工した。待機児童解消に向けた学童クラブの整備では、高井戸小学校の増築に合わせた

整備等が進められるとともに、デジタル技術を活用した学童クラブ・放課後等居場所事業の運営が開始された。

⑦ 【学び】

スクールカウンセラーの配置日数拡充やスクールソーシャルワーカーの拠点校配置による巡回方式の開始により、教育相談体制の充実が図られた。学校の改築では、富士見丘中学校、中瀬中学校で建設工事が進むとともに、杉並第一小学校は基本設計に着手し、高井戸小学校の増築工事は竣工した。また、済美養護学校中学部の増改築工事が始まるとともに、小・中学校の長寿命化改修、学校トイレの洋式便器化が進められた。図書館では、ＩＣタグシステムの円滑稼働のため自動貸出機が全館に設置されるとともに、中央図書館の閲覧席の一部に座席予約システムが導入された。さらに、学校給食については、区立学校の無償化が継続されたほか、国立・私立学校等に通学する児童・生徒のいる世帯に対し、給食費相当の給付金が支給された。

⑧ 【文化・スポーツ】

文化の分野では、１月に、「すべての区民が人権を尊重し、互いの文化を認め合い、安心して暮らせる地域づくり」を目標とした「杉並区多文化共生基本方針」が策定されるとともに、「若手アーティスト文化芸術活動助成金」が創設され、文化芸術活動助成の拡充が図られた。スポーツ分野では、障害者が気軽にスポーツに親しむことができるユニバーサルタイムの拡充が図られるとともに、下高井戸おおぞら公園多目的スポーツコートの管理棟の整備が始まった。

このほか当該年度は、前年度に引き続き、物価高騰対策として、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の支給等が行われるとともに、区民の意見を直接的に行政活動に反映する区民参加型予算の試行的取組が実施された。

一般会計全体では、歳出の執行率(対予算現額)は、95.8%と前年度と比べて0.1ポイント上昇しており、実行計画に基づいた事業は概ね計画に沿って推進され、各分野で区民福祉の増進に向けた施策の充実が図られている。また、10次にわたる補正予算の編成により、物価高騰対策に係る経費など、新たな事情や緊急性等の観点から迅速な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

〔特別会計について〕

各保険事業に係る３つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、歳入は２年ぶりに減少、歳出は４年ぶりに減少している。介護保険事業会計は、歳入歳出とも２年連続で増加し、後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも３年連続で増加している。各保険料の収納率は、介護保険料は98.6%と前年度に比べて上昇したものの、国民健康保険料は82.7%、後期高齢者医療保険料は98.5%と、ともに前年度と

比べて低下している。また、国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比べて6億20百万円余(27.9%)増の28億41百万円余となっている。

3つの特別会計に対する一般会計からの繰入金の合計は、前年度と比べて17億58百万円余(8.7%)減の184億11百万円余となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計は前年度と比べて11億43百万円余(17.5%)の大幅減、介護保険事業会計は3億32百万円余(4.6%)の減、後期高齢者医療事業会計は2億82百万円余(4.4%)の減となっている。一般会計からの繰入金の動向には、引き続き留意していく必要がある。

特別会計全体の**収入未済額**は、前年度と比べて6億59百万円余(26.6%)増の31億34百万円余と12年ぶりに増加している。また、**不納欠損額**は、前年度と比べて1億78百万円余(19.5%)減の7億38百万円余となっている。

国民健康保険料の収納率の低下と収入未済額の増加には留意する必要がある、また各特別会計とも、保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が引き続き望まれるが、各保険事業は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

以上から、特別会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金のうち、**財政調整基金**は、36億34百万円余の新規積立てと1億3百万円余の利子相当分の積立てを行ったことにより、前年度と比べて37億37百万円余(6.5%)増の612億円余となっている。**施設整備基金**は、区施設の改修・改良工事や小・中学校の長寿命化改修等に充てるため37億36百万円を取り崩したものの、60億円の新規積立てのほか、46百万円余の利子相当分の積立てを行ったことなどにより、23億10百万円余(8.9%)増の282億58百万円余と、6年連続で増加している。いずれの基金も、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づいた管理が行われている。**積立基金総額**は、前年度と比べて62億86百万円余(6.6%)増の1,015億23百万円余となり、標準財政規模に対する割合は前年度と比べて0.5ポイント増の69.4%となっている。

特別区債については、中瀬中学校の改築、区立児童相談所の整備、高円寺東保育園の移転整備などに充てるため18億49百万円余の起債が行われたが、前年度と比べて13億10百万円(41.5%)減の発行額であった。また、元金償還額は、前年度と比べて3億70百万円余(14.5%)増となっている。なお、6年度末残高は前年度と比べて10億73百万円余(3.0%)減の347億96百万円余となっている。

以上のことから、積立基金現在高から特別区債年度末残高を差し引いた額は、4年連続で増加し、667億27百万円余となっている。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、中瀬中学校の改築や高円寺図書館の移転改築などが減となったものの、神明中学校の改築、区立児童相談所の整備などが増となったことにより、前年度と比べて64億37百万円余(16.9%)増の445億58百万円余となっている。

(歳入歳出の構成)

次に、自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで、歳入と歳出の構成をみる。

歳入については、使途に制約のない**一般財源**をみると、特別区財政交付金や地方特例交付金などが増加したことなどにより、前年度と比べて6.6%増の1,518億82百万円余と4年連続で増加し、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて1.6ポイント増の61.6%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、退職手当及び勤勉手当の増などによる人件費の増や、私立認可保育所事業の増及び定額減税調整給付事業の皆増などによる扶助費の増などにより2年連続で増加し、前年度と比べて6.7%増の1,191億36百万円余となり、歳出総額に占める割合は50.9%と前年度と比べて1.4ポイントの増となっている。**投資的経費**は、小・中学校の長寿命化改修の増などがあつたものの、杉並第二小学校の改築及び富士見丘小・中学校の改築の減などで普通建設事業費が減少したことにより2年ぶりに減少し、前年度と比べて10.3%減の211億6百万円余となり、歳出総額に占める割合は9.0%と前年度と比べて1.4ポイントの減となっている。**その他経費**は、国民健康保険事業会計繰出金の減などによる繰出金の減などがあつたものの、情報システムの運営の増などによる物件費の増などにより、4年ぶりに増加し、前年度と比べて3.4%増の937億15百万円余となり、歳出総額に占める割合は前年度と同じ40.1%となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は3年連続で上回り、投資的経費は7年連続で下回った。その他経費は、2年連続で下回った。

(財政指標)

次に、財政指標から財政状況をみる。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は2年連続で上昇し、前年度と比べて0.2ポイント増の80.9%となっている。これは前年度と比べて、分母である経常一般財源等総額が、特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金の増などにより7.0%増となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が退職手当及び勤勉手当の増などによる人件費の増や、委託料の増などによる物件費の増などにより7.3%増となり、分母の増を上回ったことによる。

公債費負担比率は、前年度と同じ1.8%となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度と比べて0.2ポイント増の8.3%となっている。

人件費比率は、分母である歳出総額が3.6%増となったものの、分子である人件費が12.5%増となり、分母の増を上回ったことにより、前年度と比べて1.3ポイント増

の16.8%となり、2年ぶりに上昇している。

財政力指数は、前年度と比べて0.01ポイント減の0.59となったが、23区平均を上回り、安定的に推移している。

これらの指標については、今後も推移を見守っていく必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。実質公債費比率は、前年度と比べて0.9ポイント上昇し、マイナス3.7%となっているが、制度創設以来17年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。

なお、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に掲げた指標は達成されている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみると、区財政の現状は、経常収支比率が2年連続で上昇したことについて、財政構造の弾力性の確保の観点で注視していく必要があるが、財政指標の水準を総合的に見ると、全般的には健全であるといえる。今後も、扶助費や人件費、普通建設事業費などの増加傾向が見込まれることから、財政収支のバランスには十分な配慮を要する。

物価高騰や海外景気の動向、金融資本市場の変動など、区財政を取り巻く状況は楽観できない。今後も、安定した財政基盤を維持し、基本構想に掲げた目標の達成に向け、適切な行財政運営を行うことが求められる。

（２）区政運営についての意見要望

令和6年度決算の審査や各種監査等の結果をもとに、以下、区政運営の基本的事項について、意見要望を述べる。

（持続可能な行財政運営）

物価高騰や国際情勢、金融資本市場の変動など、今後、区財政への様々な影響が懸念されるが、区は、そうした情勢下にあっても、常に、区民の安全・安心と区民福祉の増進を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。再整理された「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政の健全性の確保と、区政を取り巻く情勢変化に適時・適切に対応できる持続可能な行財政運営に努められたい。老朽化が進む本庁舎の建替えに向け新設された「杉並区役所庁舎整備基金」については、計画的な積立てに努めるとともに、状況の変化に応じ、適宜見直しを図られたい。

いわゆる「金利のある世界」の到来に伴い、区の資金調達と資金運用の両面で、この間の低金利時代とは異なった対応が必要となる。中長期的なビジョンのもと、基金と区債のバランスに留意の上、適切に取り組まれたい。

今後、歳出面では、扶助費や人件費、普通建設事業費などの増加が見込まれ、歳入

面では、当面、特別区税の堅調な伸びが見込まれるものの、ふるさと納税や国による「税源偏在是正措置」の影響などによる減収が懸念される。財政収支のバランスを重視した財政運営に努められたい。なお、ふるさと納税については、地域経済の活性化に寄与する返礼品の拡充に取り組むこととされたが、引き続き住民税の流失に有効な対策が打てるよう更なる取組を期待する。

（総合計画・実行計画等の着実な推進）

令和6年度は、前年度に1年前倒しで改定された総合計画・実行計画等の計画期間の初年度であった。令和3年度に策定した現基本構想が目指す概ね10年後の将来像「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向け、確実に取組を進めていくため、今後も、計画等の趣旨に沿って、施策や事業の進捗状況、数値目標の達成度を逐次確認し、常に現状の到達点を明らかにして、新たな計画事業等が着実に推進されるよう取り組まれない。

区政経営改革推進計画では、民間事業者等を公共サービスを提供するパートナーとして、業務委託や指定管理者制度の導入を図っているが、令和6年度に策定された「杉並区施設運営パートナーズ制度の導入・運用に関する方針」を踏まえて適切な運用に努めるとともに、今後も課題解決に向けた取組を進められたい。指定管理者制度や業務委託においても、業務等の最終責任は区が負うものである。こうした基本認識のもと、適切な協定書や契約書の作成を行い、その内容が順守され所期の成果をあげているか適宜確認するなど、適切な運用を徹底されたい。

（人材の確保・育成と組織力の向上）

区政の第一線で、日々課題解決に向け職務を遂行するのは、言うまでもなく職員である。令和6年度は、内部統制の運用開始5年目であったが、定期監査等の結果からは、依然として財務会計や契約・検査等に係る不適切な事務処理が見受けられる。基礎知識の修得とその実践が求められる。この間、研修内容の充実は一定程度図られているが、効果を検証するなど、更なる職員育成に向けた取組を期待する。また、職員、管理監督者、管理職が、それぞれの責務に応じた役割を果たすなど、組織としての対応力向上が必要である。

ここ数年、社会全般の雇用や働き方の変化等を背景に、区においても、若手・中堅職員の早期退職の増加がみられ、職員の退職・転職が珍しくない時代へ移行しつつあると言える。ワーク・ライフ・バランスの確保など働きやすく魅力ある組織づくりを進めるとともに、複雑多様化する行政課題に対応する専門技術職員等の確保をはじめ、持続可能な区政を担える職員の確保・育成と組織力の向上が求められる。

今年度、区では、職員の働きがいや魅力ある組織づくりに向けた全庁的な調査が行われるが、今後、様々な課題を整理し、戦略的な人材確保・育成を進め、活力と魅力ある組織づくりが進むことを期待する。

（自治体DXの推進）

少子高齢・人口減少社会の進展のなか、複雑多様化する行政課題に的確に対応し、持続可能な行政サービスを提供するためには、DXの推進が欠かせない。

進化するAI技術の活用をはじめ、デジタル技術やデータの活用で、区民の利便性を向上させるとともに、区の業務の効率化を図り、区職員の人的資源を区民サービスの更なる向上につなげていく必要がある。

区は現在、デジタル化推進計画のもと、計画的な取組を進めつつあり、今年度は情報インフラの再構築をはじめ様々な取組が行われている。その成果に期待するものである。また、今後導入予定の次期統合内部情報システムでは、システムによるエラーチェック機能を高めるなど、ヒューマンエラーを未然に防止し、業務の効率化が図られることを期待する。

今後も、デジタルデバйд対策、情報セキュリティ対策などに取り組むとともに、基本構想に掲げた「デジタルにより誰もが暮らしやすい社会」を区民の誰もが実感できるように、DXの推進に取り組まれない。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額	(A)	271,292,145	100	251,831,081	92.8
歳 出 総 額	(B)	259,429,439	100	238,288,439	91.9
形 式 収 支 額	(C)=(A)-(B)	11,862,706	100	13,542,642	114.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	216,761	100	330,313	152.4
	事故繰越し繰越額	0	—	15,449	—
	計	216,761	100	345,762	159.5
実 質 収 支 額	(E)=(C)-(D)	11,645,945	100	13,196,880	113.3
単年度収支額	(F)=(E)-(前年度(E))	4,886,399	100	1,550,935	31.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金	(G)	1,413,580	100	21,072,622	1,490.7
地 方 債 繰 上 償 還 額	(H)	0	—	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額	(I)	6,378,318	100	13,355,444	209.4
実 質 単 年 度 収 支 額	(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△ 78,339	—	9,268,113	—

(注) 1 指数は、2年度を100とした。

2 2年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が2億8,073万6千円ある。

3 3年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が53億1,717万5千円ある。

4 4年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3億1,560万9千円ある。

5 5年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が9億2,472万7千円ある。

6 6年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が5億3,151万3千円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	269,781,864	100	255,859,749	94.8
	調 定 額 (B)	274,907,499	100	255,170,594	92.8
	収 入 済 額 (C)	271,292,145	100	251,831,081	92.8
	差 引 額 (C)-(A)	1,510,281	—	△ 4,028,668	—
	収 入 率(対 予 算) (C)÷(A)	100.6	—	98.4	—
	収 入 率(対 調 定) (C)÷(B)	98.7	—	98.7	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	269,781,864	100	255,859,749	94.8
	支 出 済 額 (E)	259,429,439	100	238,288,439	91.9
	差 引 額 (D)-(E)	10,352,425	—	17,571,310	—
	翌年度繰越額 (F)	497,497	100	5,662,937	1,138.3
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	9,854,928	—	11,908,373	—
	執 行 率 (E)÷(D)	96.2	—	93.1	—

(注) 1 指数は、2年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表－1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
236,071,702	87.0	238,399,876	87.9	247,842,016	91.4
223,215,359	86.0	227,036,037	87.5	235,078,615	90.6
12,856,343	108.4	11,363,839	95.8	12,763,401	107.6
0	—	0	—	0	—
2,655,691	1,225.2	187,261	86.4	689,621	318.1
6,930	—	0	—	0	—
2,662,621	1,228.4	187,261	86.4	689,621	318.1
10,193,722	87.5	11,176,578	96.0	12,073,780	103.7
△ 3,003,158	—	982,856	20.1	897,202	18.4
9,201,974	651.0	1,664,384	117.7	3,737,254	264.4
0	—	0	—	0	—
355,789	5.6	1,606,373	25.2	0	—
5,843,027	—	1,040,867	—	4,634,456	—

ア 歳入歳出とも2年連続で増加

歳入歳出とも2年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は94億4,214万円(4.0%)増の2,478億4,201万6千円、歳出は80億4,257万8千円(3.5%)増の2,350億7,861万5千円となっている。

イ 形式収支額は大幅に増加、実質収支額は増加

5年度と比べて、形式収支額は13億9,956万2千円(12.3%)増の127億6,340万1千円、実質収支額は8億9,720万2千円(8.0%)増の120億7,378万円となっている。

ウ 単年度収支額、実質単年度収支額とも黒字

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、8億9,720万2千円の黒字となっている。

実質単年度収支額は、5年度と比べて35億9,358万9千円(345.2%)増の46億3,445万6千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
240,169,951	89.0	237,283,436	88.0	245,340,337	90.9
239,461,054	87.1	241,735,672	87.9	251,151,767	91.4
236,071,702	87.0	238,399,876	87.9	247,842,016	91.4
△ 4,098,249	—	1,116,440	—	2,501,679	—
98.3	—	100.5	—	101.0	—
98.6	—	98.6	—	98.7	—
240,169,951	89.0	237,283,436	88.0	245,340,337	90.9
223,215,359	86.0	227,036,037	87.5	235,078,615	90.6
16,954,592	—	10,247,399	—	10,261,722	—
2,978,229	598.6	1,111,988	223.5	1,221,134	245.5
13,976,363	—	9,135,411	—	9,040,588	—
92.9	—	95.7	—	95.8	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも上昇

5年度と比べて、収入率(対予算)は0.5ポイント増の101.0%、収入率(対調定)は0.1ポイント増の98.7%となっている。

イ 執行率は上昇

執行率は、5年度と比べて0.1ポイント増の95.8%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	71,561,339	73,859,763	72,017,788
2 地 方 譲 与 税	838,000	796,165	796,165
3 利 子 割 交 付 金	250,000	383,013	383,013
4 配 当 割 交 付 金	1,510,000	1,974,846	1,974,846
5 株式等譲渡所得割交付金	1,560,000	2,884,827	2,884,827
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,800,000	14,150,577	14,150,577
7 自動車税環境性能割交付金	230,000	289,789	289,789
8 地 方 特 例 交 付 金	2,893,582	2,955,733	2,955,733
9 特 別 区 財 政 交 付 金	55,350,000	56,385,597	56,385,597
10 交通安全対策特別交付金	40,000	41,857	41,857
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,415,281	2,383,855	2,356,533
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,814,390	3,765,659	3,762,197
13 国 庫 支 出 金	38,387,670	37,779,362	37,779,362
14 都 支 出 金	29,686,394	29,089,046	29,089,046
15 財 産 収 入	806,763	805,248	805,248
16 寄 附 金	112,915	113,495	113,495
17 繰 入 金	5,626,436	5,632,316	5,632,316
18 繰 越 金	11,341,194	11,363,839	11,363,839
19 諸 収 入	2,998,473	4,644,598	3,207,606
20 特 別 区 債	2,117,900	1,849,500	1,849,500
21 自動車取得税交付金	0	2,682	2,682
6 年 度 歳 入 合 計	245,340,337	251,151,767	247,842,016
5 年 度 歳 入 合 計	237,283,436	241,735,672	238,399,876
前 年 度 比 較 増 減	8,056,901	9,416,095	9,442,140
前 年 度 比	103.4	103.9	104.0

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、42、43頁に記載している。

ア 特別区税は3年連続で増加(表－4)

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、3年連続で増加し、5年度と比べて2億5,067万5千円(0.3%)増の720億1,778万8千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は4年連続で増加(表－4)

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、4年連続で増加し、5年度と比べて39億2,717万4千円(7.5%)増の563億8,559万7千円となっている。

ウ 国庫支出金は4年ぶりに増加(表－4)

国庫支出金は、4年ぶりに増加し、5年度と比べて2億3,237万円(0.6%)増の377億7,936万2千円となっている。これは、民営保育園費負担金の増(12億7,416万2千円)、児童手当費負担金の増(10億1,268万6千円)などがあったことによる。

エ 都支出金は3年連続で増加(表－4)

都支出金は、3年連続で増加し、5年度と比べて20億7,094万1千円(7.7%)増の290億8,904万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(15億2,254万7千円)などによる。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)－(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.6	97.5	29.1	145,451	1,716,025	19,501	456,449
95.0	100.0	0.3	0	0	0	△ 41,835
153.2	100.0	0.2	0	0	0	133,013
130.8	100.0	0.8	0	0	0	464,846
184.9	100.0	1.2	0	0	0	1,324,827
102.5	100.0	5.7	0	0	0	350,577
126.0	100.0	0.1	0	0	0	59,789
102.1	100.0	1.2	0	0	0	62,151
101.9	100.0	22.7	0	0	0	1,035,597
104.6	100.0	0.0	0	0	0	1,857
97.6	98.9	1.0	3,363	24,060	101	△ 58,748
98.6	99.9	1.5	116	3,351	5	△ 52,193
98.4	100.0	15.2	0	0	0	△ 608,308
98.0	100.0	11.7	0	0	0	△ 597,348
99.8	100.0	0.3	0	0	0	△ 1,515
100.5	100.0	0.1	0	0	0	580
100.1	100.0	2.3	0	0	0	5,880
100.2	100.0	4.6	0	0	0	22,645
107.0	69.1	1.3	111,155	1,326,055	218	209,133
87.3	100.0	0.7	0	0	0	△ 268,400
—	100.0	0.0	0	0	0	2,682
101.0	98.7	100.0	260,085	3,069,491	19,825	2,501,679
100.5	98.6	100.0	261,586	3,093,447	19,237	1,116,440
0.5	0.1	—	△ 1,501	△ 23,956	588	—
—	—	—	99.4	99.2	103.1	—

オ 地方消費税交付金は2年ぶりに増加（表－4）

地方消費税交付金は、2年ぶりに増加し、5年度と比べて6億2,590万3千円(4.6%)増の141億5,057万7千円となっている。

カ 諸収入の収入率(対調定)は約7割

諸収入の収入率(対調定)は、5年度と比べて2.7ポイント増の69.1%となっている。

4年連続で上昇しているものの、約7割にとどまっているのは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は4年連続で減少（8頁の表）

不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことなどにより、4年連続で減少し、5年度と比べて150万1千円(0.6%)減の2億6,008万5千円となっている。

ク 収入未済額は2年連続で減少（7頁の表）

収入未済額は、特別区税の収入未済額が5年度と比べて8,699万7千円(4.8%)減少したことなどにより、2年連続で減少し、5年度と比べて2,395万6千円(0.8%)減の30億6,949万1千円と、この5年間で最小となっている。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款 名		2 年度	3 年度	4 年度
1 特 別 区 税	金 額 指 数	67,511,196 100	67,412,097 99.9	69,572,837 103.1
2 地 方 譲 与 税	金 額 指 数	771,208 100	783,733 101.6	789,376 102.4
3 利 子 割 交 付 金	金 額 指 数	196,024 100	182,371 93.0	238,535 121.7
4 配 当 割 交 付 金	金 額 指 数	948,277 100	1,308,836 138.0	1,268,322 133.8
5 株式等譲渡所得割交付金	金 額 指 数	1,104,883 100	1,598,812 144.7	972,407 88.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	金 額 指 数	11,632,739 100	12,856,431 110.5	13,702,857 117.8
7 自動車税環境性能割交付金	金 額 指 数	133,669 100	171,496 128.3	197,939 148.1
8 地 方 特 例 交 付 金	金 額 指 数	338,701 100	330,483 97.6	340,887 100.6
9 特 別 区 財 政 交 付 金	金 額 指 数	44,118,726 100	47,679,358 108.1	51,370,044 116.4
10 交通安全対策特別交付金	金 額 指 数	52,497 100	50,489 96.2	45,958 87.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	金 額 指 数	2,181,138 100	2,709,277 124.2	2,893,317 132.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	金 額 指 数	3,453,474 100	3,495,550 101.2	3,864,536 111.9
13 国 庫 支 出 金	金 額 指 数	93,061,165 100	54,443,485 58.5	47,084,918 50.6
14 都 支 出 金	金 額 指 数	20,520,349 100	20,236,894 98.6	21,112,235 102.9
15 財 産 収 入	金 額 指 数	395,493 100	1,505,519 380.7	512,451 129.6
16 寄 附 金	金 額 指 数	223,824 100	91,568 40.9	39,929 17.8
17 繰 入 金	金 額 指 数	9,295,704 100	18,756,977 201.8	3,944,630 42.4
18 繰 越 金	金 額 指 数	7,231,087 100	11,862,706 164.1	13,542,642 187.3
19 諸 収 入	金 額 指 数	2,221,575 100	2,383,519 107.3	2,385,183 107.4
20 特 別 区 債	金 額 指 数	5,900,352 100	3,971,478 67.3	2,192,664 37.2
21 自動車取得税交付金	金 額 指 数	64 100	2 3.1	35 54.7
合 計	金 額 指 数	271,292,145 100	251,831,081 92.8	236,071,702 114.7

(注) 指数は、2年度を100とした。

＜5年度と比べて増となった主な款＞

- ・特別区財政交付金 39億2,717万4千円 (7.5%) 増
- ・地方特例交付金 26億4,752万6千円 (859.0%) 増
- ・都支出金 20億7,094万1千円 (7.7%) 増

＜5年度と比べて減となった主な款＞

- ・繰越金 14億9,250万4千円 (11.6%) 減
- ・特別区債 13億1,000万円 (41.5%) 減
- ・分担金及び負担金 4億1,119万3千円 (14.9%) 減

(単位：千円・%)

5 年度 (A)	6 年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
71,767,113	72,017,788	250,675	100.3
106.3	106.7	—	—
795,341	796,165	824	100.1
103.1	103.2	—	—
277,061	383,013	105,952	138.2
141.3	195.4	—	—
1,473,320	1,974,846	501,526	134.0
155.4	208.3	—	—
1,580,880	2,884,827	1,303,947	182.5
143.1	261.1	—	—
13,524,674	14,150,577	625,903	104.6
116.3	121.6	—	—
217,608	289,789	72,181	133.2
162.8	216.8	—	—
308,207	2,955,733	2,647,526	959.0
91.0	872.7	—	—
52,458,423	56,385,597	3,927,174	107.5
118.9	127.8	—	—
42,278	41,857	△ 421	99.0
80.5	79.7	—	—
2,767,726	2,356,533	△ 411,193	85.1
126.9	108.0	—	—
3,820,488	3,762,197	△ 58,291	98.5
110.6	108.9	—	—
37,546,992	37,779,362	232,370	100.6
40.3	40.6	—	—
27,018,105	29,089,046	2,070,941	107.7
131.7	141.8	—	—
644,593	805,248	160,655	124.9
163.0	203.6	—	—
37,121	113,495	76,374	305.7
16.6	50.7	—	—
5,390,487	5,632,316	241,829	104.5
58.0	60.6	—	—
12,856,343	11,363,839	△ 1,492,504	88.4
177.8	157.2	—	—
2,707,800	3,207,606	499,806	118.5
121.9	144.4	—	—
3,159,500	1,849,500	△ 1,310,000	58.5
53.5	31.3	—	—
5,816	2,682	△ 3,134	46.1
9,087.5	4,190.6	—	—
238,399,876	247,842,016	9,442,140	104.0
87.9	91.4	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表－5 項別・節別決算状況

区 分		予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率	
			金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)
特別区民税	現年課税分	67,574,099	68,744,007	1,036,901	68,075,781	1,004,219	100.7	99.0
	現年度分	67,252,072	68,302,642	1,031,197	67,697,176	999,080	100.7	99.1
	過年度分	322,027	441,365	5,704	378,605	5,139	117.6	85.8
	滞納繰越分	603,241	1,784,689	83,541	628,848	27,338	104.2	35.2
	小 計	68,177,340	70,528,696	1,120,442	68,704,629	1,031,557	100.8	97.4
軽自動車税	環境性能割 (現年課税分)	16,785	19,045	835	19,045	835	113.5	100.0
	種 別 割	202,831	224,969	44,693	207,085	39,358	102.1	92.1
	現年課税分	200,097	208,385	39,780	204,073	38,566	102.0	97.9
	現年度分	—	208,153	39,722	203,912	38,522	—	98.0
	過年度分	—	232	58	161	44	—	69.4
	滞納繰越分	2,734	16,584	4,913	3,012	792	110.2	18.2
	小 計	219,616	244,014	45,528	226,130	40,193	103.0	92.7
特別区たばこ税	現年課税分	3,144,000	3,067,020	129	3,067,020	129	97.6	100.0
	現年度分	—	3,067,020	129	3,067,020	129	—	100.0
	過年度分	—	0	0	0	0	—	—
	滞納繰越分	0	24	3	0	0	—	0.0
	小 計	3,144,000	3,067,044	132	3,067,020	129	97.6	100.0
入 湯 税 (現年課税分)		20,383	20,009	12	20,009	12	98.2	100.0
6 年 度 合 計		71,561,339	73,859,763	1,166,114	72,017,788	1,071,891	100.6	97.5
5 年 度 合 計		70,567,889	73,704,413	1,236,580	71,767,113	1,138,425	101.7	97.4
前年度比較増減		993,450	155,350	△ 70,466	250,675	△ 66,534	△ 1.1	0.1
前 年 度 比		101.4	100.2	94.3	100.3	94.2	—	—

(注) 1 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表－6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表－7)は、46頁に記載している。

2 軽自動車税において、元年10月1日から「軽自動車税(環境性能割)」が創設され、それまでの軽自動車税は、「軽自動車税(種別割)」に名称が変更されている。

ア 収入済額は3年連続で増加(表－6、7)

特別区税の収入済額は、3年連続で増加し、5年度と比べて2億5,067万5千円(0.3%)増の720億1,778万8千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、定額減税による減収はあったものの、企業収益の堅調な推移に伴う所得の増などにより、5年度と比べて3億4,078万3千円(0.5%)増の687億462万9千円となっていることなどによる。

軽自動車税は、5年度と比べて1,034万1千円(4.8%)増の2億2,613万円となっている。

特別区たばこ税は、5年度と比べて9,986万1千円(3.2%)減の30億6,702万円となっている。

入湯税は、5年度と比べて58万8千円(2.9%)減の2,000万9千円となっている。

(単位：千円・件・％・ポイント)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		予算現額と 収入済額との差額 (C)－(A)
金 額	件 数	対調定	金 額	件 数	金 額	件 数	
4,787	183	0.0	681,390	33,568	17,951	1,069	501,682
4,455	173	0.0	618,728	33,004	17,717	1,060	445,104
332	10	0.1	62,662	564	234	9	56,578
138,030	7,779	7.7	1,019,111	48,500	1,300	76	25,607
142,817	7,962	0.2	1,700,501	82,068	19,251	1,145	527,289
0	0	0.0	0	0	0	0	2,260
2,634	820	1.2	15,500	4,588	250	73	4,254
11	3	0.0	4,496	1,268	195	57	3,976
11	3	0.0	4,425	1,254	195	57	—
0	0	0.0	71	14	0	0	—
2,623	817	15.8	11,004	3,320	55	16	278
2,634	820	1.1	15,500	4,588	250	73	6,514
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 76,980
0	0	0.0	0	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	0	—
0	0	0.0	24	3	0	0	0
0	0	0.0	24	3	0	0	△ 76,980
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 374
145,451	8,782	0.2	1,716,025	86,659	19,501	1,218	456,449
153,335	9,305	0.2	1,803,022	89,919	19,057	1,069	1,199,224
△ 7,884	△ 523	0.0	△ 86,997	△ 3,260	444	149	—
94.9	94.4	—	95.2	96.4	102.3	113.9	—

イ 収入率(対調定)は上昇(5年間で最大) (表－6)

特別区税の収入率(対調定)は、5年度と比べて0.1ポイント増の97.5%となっている。

ウ 不納欠損額は5年連続で減少 (8頁の表)

特別区税の不納欠損額は、5年連続で減少し、5年度と比べて788万4千円(5.1%)減の1億4,545万1千円となっている。

エ 収入未済額は2年連続で減少 (7頁の表)

特別区税の収入未済額は、2年連続で減少し、5年度と比べて8,699万7千円(4.8%)減の17億1,602万5千円と、この5年間で最小となっている。

表－６ 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
特 別 区 税	67,511,196	67,412,097	69,572,837	71,767,113	72,017,788
収入率(対調定)	97.0	97.2	97.2	97.4	97.5
特 別 区 民 税	64,515,371	64,216,302	66,214,291	68,363,846	68,704,629
収入率(対調定)	96.9	97.1	97.1	97.3	97.4
軽 自 動 車 税	199,839	204,904	213,074	215,789	226,130
収入率(対調定)	89.5	90.2	91.1	91.9	92.7
特別区たばこ税	2,785,190	2,973,220	3,125,479	3,166,881	3,067,020
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	10,796	17,671	19,993	20,597	20,009
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表－７ 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度 収入済額(A)	6 年度 収入済額(B)	増減額 (B)－(A)	前年度比 (B)÷(A)
特 別 区 民 税	68,363,846	68,704,629	340,783	100.5
現 年 課 税 分	67,722,567	68,075,781	353,214	100.5
滞 納 繰 越 分	641,279	628,848	△ 12,431	98.1
軽 自 動 車 税	215,789	226,130	10,341	104.8
環 境 性 能 割 (現 年 課 税 分)	15,427	19,045	3,618	123.5
種 別 割	200,362	207,085	6,723	103.4
現 年 課 税 分	197,210	204,073	6,863	103.5
滞 納 繰 越 分	3,152	3,012	△ 140	95.6
特 別 区 た ば こ 税 (現 年 課 税 分)	3,166,881	3,067,020	△ 99,861	96.8
入 湯 税 (現 年 課 税 分)	20,597	20,009	△ 588	97.1
合 計	71,767,113	72,017,788	250,675	100.3

表－８ 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定期 日から又は一部納 付等による時効更 新から5年経過に よる時効		うち、滞納処分 の執行停止期間中 に時効により消滅 した税額		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	4,787	183	4,787	183
	滞納繰越分	96,721	5,604	58,184	3,503	25,550	1,276	15,759	899	138,030	7,779
軽自動車税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	11	3	11	3
	滞納繰越分	2,468	780	65	22	112	28	43	9	2,623	817
合 計		99,189	6,384	58,249	3,525	25,662	1,304	20,600	1,094	145,451	8,782

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方譲与税	771,208	783,733	789,376	795,341	796,165
地方揮発油譲与税	185,588	190,922	182,198	182,704	179,762
自動車重量譲与税	539,954	545,875	545,346	550,805	550,119
森林環境譲与税	45,666	46,936	61,832	61,832	66,284
地方道路譲与税	0	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は7年連続で増加

地方譲与税は、7年連続で増加し、5年度と比べて82万4千円(0.1%)増の7億9,616万5千円となっている。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
利子割交付金	196,024	182,371	238,535	277,061	383,013

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は3年連続で増加

利子割交付金は、3年連続で増加し、5年度と比べて1億595万2千円(38.2%)増の3億8,301万3千円と、この5年間で最大となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配当割交付金	948,277	1,308,836	1,268,322	1,473,320	1,974,846

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は2年連続で増加

配当割交付金は、2年連続で増加し、5年度と比べて5億152万6千円(34.0%)増の19億7,484万6千円と、この5年間で最大となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表－12 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
株式等譲渡所得割交付金	1,104,883	1,598,812	972,407	1,580,880	2,884,827

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は2年連続で増加

株式等譲渡所得割交付金は、2年連続で増加し、5年度と比べて13億394万7千円(82.5%)増の28億8,482万7千円と、この5年間で最大となっている。

第6款 地方消費税交付金

表－13 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方消費税交付金	11,632,739	12,856,431	13,702,857	13,524,674	14,150,577

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(元年10月から、6.3%から標準税率においては7.8%に引上げ、軽減税率においては6.24%に引下げ)と併せて徴収される地方消費税(元年10月から、1.7%から標準税率においては2.2%に、軽減税率においては1.76%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、平成25年度末時点の地方消費税1%である従来分(22分の10(元年度は17分の10、2年度は21分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、その後の引上げ分(22分の12(元年度は17分の7、2年度は21分の11))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

○ 地方消費税交付金は2年ぶりに増加

地方消費税交付金は、2年ぶりに増加し、5年度と比べて6億2,590万3千円(4.6%)増の141億5,057万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価が上昇していることに加え、消費に持ち直しの動きがみられたことなどによる。

第7款 自動車税環境性能割交付金

表－14 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自動車税環境性能割交付金	133,669	171,496	197,939	217,608	289,789

(注) 自動車税環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の43%(3年度以前は47%)相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車税環境性能割交付金は5年連続で増加

自動車税環境性能割交付金は、5年連続で増加し、5年度と比べて7,218万1千円(33.2%)増の2億8,978万9千円となっている。これは、自動車の新規登録台数の増などによる。

※ 旧第7款 自動車取得税交付金は、第21款に記載があるが、元年9月をもって廃止された。

第8款 地方特例交付金

表－15 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方特例交付金	338,701	330,483	340,887	308,207	2,955,733

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するため交付されるものである。

○ 地方特例交付金は2年ぶりに増加

地方特例交付金は、2年ぶりに増加し、5年度と比べて26億4,752万6千円(859.0%)増の29億5,573万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金の皆増(26億6,516万2千円)などによる。

第9款 特別区財政交付金

表－16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特別区財政交付金	44,118,726	47,679,358	51,370,044	52,458,423	56,385,597
普通交付金	41,166,454	45,789,053	49,227,177	50,258,346	54,623,669
特別交付金	2,952,272	1,890,305	2,142,867	2,200,077	1,761,928

○ 特別区財政交付金は4年連続で増加

特別区財政交付金は、4年連続で増加し、5年度と比べて39億2,717万4千円(7.5%)増の563億8,559万7千円となっている。これは、特別区財政調整交付金の原資である市町村民税法人分、固定資産税の増加などにより、交付金総額が5年度と比べて503億8,323万円(4.2%)増加したことなどによる。

なお、普通交付金は、5年度と比べて43億6,532万3千円(8.7%)増の546億2,366万9千円、特別交付金は、5年度と比べて4億3,814万9千円(19.9%)減の17億6,192万8千円となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

表－17 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
交通安全対策特別交付金	52,497	50,489	45,958	42,278	41,857

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は4年連続で減少

交通安全対策特別交付金は、4年連続で減少し、5年度と比べて42万1千円(1.0%)減の4,185万7千円となっている。

第11款 分担金及び負担金

表－18 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
分担金及び負担金	2,181,138	2,709,277	2,893,317	2,767,726	2,356,533

ア 分担金及び負担金は2年連続で減少

分担金及び負担金は、2年連続で減少し、5年度と比べて4億1,119万3千円(14.9%)減の23億5,653万3千円となっている。これは、5年10月から実施した第2子の保育料無償化に伴う民営保育園費負担金の減(2億5,096万3千円)などによる。

イ 民営保育園費負担金の不納欠損額は大幅に減少、収入未済額は大幅に増加(表－20、21)

民営保育園費負担金の不納欠損額は、5年度と比べて50万4千円(20.6%)減の194万1千円、収入未済額は、5年度と比べて188万2千円(13.8%)増の1,551万7千円、収入未済率は、0.3ポイント増の1.2%となっている。

表－19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5 年度	6 年度	増 減
民 営 保 育 園 費 負 担 金	1,477,322	1,226,359	△250,963
自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	372,391	360,812	△11,579

(注) 収入済額3億円以上を記載した。

表－20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名		5 年度	6 年度	増 減
民 営 保 育 園 費 負 担 金	不納欠損額	2,445	1,941	△ 504
	人 数	48	45	△ 3
保 育 園 費 負 担 金	不納欠損額	1,446	1,110	△ 336
	人 数	24	17	△ 7

(注) 不納欠損額100万円以上を記載した。

表－21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・％・ポイント)

節 名		5年度	6年度	増 減
民営保育園費負担金	収入未済額	13,635	15,517	1,882
	人 数	160	143	△ 17
	収入未済率	0.9	1.2	0.3

(注) 1 収入未済額500万円以上を記載した。

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

第12款 使用料及び手数料

表－22 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
使用料及び手数料	3,453,474	3,495,550	3,864,536	3,820,488	3,762,197

ア 使用料及び手数料は2年連続で減少

使用料及び手数料は、2年連続で減少し、5年度と比べて5,829万1千円(1.5%)減の37億6,219万7千円となっている。これは、6年6月末の自転車駐車場4か所の廃止に伴う自転車駐車場使用料の減(7,911万8千円)などによる。

イ 廃棄物処理手数料の不納欠損額は大幅に増加(表－24)

廃棄物処理手数料の不納欠損額は、5年度と比べて2万円(20.8%)増の11万6千円となっている。

ウ 区営住宅使用料の収入未済額は大幅に増加(表－25)

区営住宅使用料の収入未済額は、5年度と比べて47万円(29.0%)増の208万8千円となっている。

表－23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5年度	6年度	増 減
道 路 占 用 料	1,756,165	1,753,683	△ 2,482
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	591,518	512,400	△ 79,118
廃 棄 物 処 理 手 数 料	465,438	486,878	21,440
区 営 住 宅 使 用 料	368,515	367,713	△ 802

(注) 収入済額3億円以上を記載した。

表－24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名		5 年度	6 年度	増 減
廃棄物処理手数料	不納欠損額	96	116	20
	人 数	8	6	△ 2

(注) 不納欠損額10万円以上を記載した。

表－25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・％・ポイント)

節 名		5 年度	6 年度	増 減
区 営 住 宅 使 用 料	収入未済額	1,618	2,088	470
	人 数	16	30	14
	収入未済率	0.4	0.6	0.2

(注) 1 収入未済額100万円以上を記載した。

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

第13款 国 庫 支 出 金

表－26 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国 庫 支 出 金	93,061,165	54,443,485	47,084,918	37,546,992	37,779,362

○ 国庫支出金は4年ぶりに増加

国庫支出金は、4年ぶりに増加し、5年度と比べて2億3,237万円(0.6%)増の377億7,936万2千円となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(14億3,672万2千円)などがあるものの、民営保育園費負担金の増(12億7,416万2千円)、児童手当費負担金の増(10億1,268万6千円)などがあったことによる。

表－27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5年度	6年度	増 減
生 活 保 護 費 負 担 金	11,073,298	11,099,630	26,332
民 営 保 育 園 費 負 担 金	7,778,054	9,052,216	1,274,162
児 童 手 当 費 負 担 金	3,771,369	4,784,055	1,012,686
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	3,800,992	4,201,778	400,786
障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	791,477	857,049	65,572
学 校 施 設 建 設 費 補 助 金	1,038,740	654,406	△384,334
子育てのための施設等利用給付交付金	816,002	640,817	△175,185
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	591,045	639,358	48,313
国民健康保険保険基盤安定負担金	557,121	604,877	47,756
重層的支援体制整備事業交付金	－	560,114	560,114
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	544,810	483,478	△61,332
保育対策総合支援事業費補助金	543,318	459,053	△84,265
デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金	81,328	435,067	353,739
障 害 者 医 療 費 負 担 金	359,492	363,069	3,577

(注) 収入済額3億円以上を記載した。

第14款 都 支 出 金

表－28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
都 支 出 金	20,520,349	20,236,894	21,112,235	27,018,105	29,089,046

○ 都支出金は3年連続で増加

都支出金は、3年連続で増加し、5年度と比べて20億7,094万1千円(7.7%)増の290億8,904万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(15億2,254万7千円)などによる。

表－29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5年度	6年度	増 減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,654,739	6,177,286	1,522,547
民 営 保 育 園 費 負 担 金	3,181,426	3,561,822	380,396
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,910,677	2,110,980	200,303
国民健康保険保険基盤安定負担金	1,586,770	1,726,435	139,665
多子世帯負担軽減事業費補助金	942,078	1,615,383	673,305
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,174,266	1,223,893	49,627
保育士等キャリアアップ補助金	862,575	886,377	23,802
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	809,430	831,196	21,766
東京都公立学校給食費支援事業費補助金	—	800,047	800,047
児 童 手 当 費 負 担 金	773,603	798,595	24,992
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	684,900	706,095	21,195
子 供 ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	563,906	564,008	102
都市部における保育所への賃貸借契約支援事業補助金	583,507	549,872	△33,635
障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	395,738	428,524	32,786
事 務 処 理 特 例 委 託 金	307,192	392,466	85,274
子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	368,992	362,895	△6,097
子育てのための施設等利用給付交付金	408,001	320,408	△87,593
生 活 保 護 費 負 担 金	274,750	316,784	42,034
保 育 サ ー ビ ス 推 進 事 業 補 助 金	246,337	311,925	65,588
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	293,140	307,000	13,860

(注) 収入済額3億円以上を記載した。

第15款 財 産 収 入

表－30 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財 産 収 入	395,493	1,505,519	512,451	644,593	805,248

○ 財産収入は2年連続で増加

財産収入は、2年連続で増加し、5年度と比べて1億6,065万5千円(24.9%)増の8億524万8千円となっている。これは、財政調整基金などの基金利子の増(7,288万9千円)、土地売却収入の増(6,227万1千円)などによる。

第16款 寄 附 金

表－31 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
寄 附 金	223,824	91,568	39,929	37,121	113,495

○ 寄附金は4年ぶりに増加

寄附金は、4年ぶりに増加し、5年度と比べて7,637万4千円(205.7%)増の1億1,349万5千円となっている。これは、次世代育成基金寄附金の増(3,205万2千円)などによる。

第17款 繰 入 金

表－32 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
繰 入 金	9,295,704	18,756,977	3,944,630	5,390,487	5,632,316

○ 繰入金は2年連続で増加

繰入金は、基金からの繰入金(46億586万1千円)と特別会計からの繰入金(10億2,645万5千円)があり、2年連続で増加し、5年度と比べて2億4,182万9千円(4.5%)増の56億3,231万6千円となっている。これは、財政調整基金繰入金の皆減(16億637万3千円)があったものの、施設整備基金繰入金の増(13億300万円)、介護保険事業会計繰入金の増(3億857万円)などによる。

表－33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5年度	6年度	増 減
施 設 整 備 基 金 繰 入 金	2,433,000	3,736,000	1,303,000
介 護 保 険 事 業 会 計 繰 入 金	561,138	869,708	308,570
減 債 基 金 繰 入 金	564,000	558,760	△5,240

(注) 収入済額3億円以上を記載した。

第18款 繰越金

表－34 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
繰越金	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343	11,363,839

○ 繰越金は2年連続で減少

繰越金は、2年連続で減少し、5年度と比べて14億9,250万4千円(11.6%)減の113億6,383万9千円となっている。

第19款 諸収入

表－35 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
諸収入	2,221,575	2,383,519	2,385,183	2,707,800	3,207,606

ア 諸収入は4年連続で増加

諸収入は、4年連続で増加し、5年度と比べて4億9,980万6千円(18.5%)増の32億760万6千円となっている。これは、道路設備改良工事費収入の増(2億2,545万2千円)などによる。

イ 生活保護費弁償金の不納欠損額は大幅に増加(表－37)

生活保護費弁償金の不納欠損額は、5年度と比べて2,618万7千円(44.3%)増の8,533万1千円となっている。

ウ 生活保護費弁償金及びその他雑入の収入未済額は増加、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は大幅に減少(表－38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、5年度と比べて5,857万4千円(6.1%)増の10億1,540万8千円、収入未済率は0.4ポイント減の82.3%となっている。その他雑入の収入未済額は、5年度と比べて1,597万4千円(8.2%)増の2億1,115万2千円、収入未済率は0.7ポイント減の18.1%となっている。また、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、5年度と比べて794万9千円(11.7%)減の6,026万9千円、収入未済率は0.1ポイント減の56.8%となっている。

表－36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	5年度	6年度	増 減
その他雑入	823,688	931,739	108,051
特別区競馬組合分配金	600,000	600,000	0
道路設備改良工事費収入	236,906	462,358	225,452

(注) 1 収入済額3億円以上を記載した。

2 その他雑入の主なものは、資源回収事業等に係る不用品売払収入(3億1,762万9千円)、私立保育園等賃貸借料(7,308万8千円)、私立保育所運営費等返還金(5,734万4千円)である。

表－37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名		5 年度	6 年度	増 減
生活保護費弁償金	不納欠損額	59,144	85,331	26,187
	人 数	163	154	△ 9
そ の 他 雑 入	不納欠損額	21,656	21,622	△ 34
	人 数	459	455	△ 4
奨学資金貸付金返還金	不納欠損額	1,470	2,397	927
	人 数	3	3	0
生業資金貸付金返還金	不納欠損額	0	1,384	1,384
	人 数	0	2	2

(注) 1 不納欠損額100万円以上を記載した。

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1,771万7千円)である。

表－38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・％・ポイント)

節 名		5 年度	6 年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	956,834	1,015,408	58,574
	人 数	2,005	2,137	132
	収入未済率	82.7	82.3	△ 0.4
そ の 他 雑 入	収入未済額	195,178	211,152	15,974
	人 数	4,220	4,596	376
	収入未済率	18.8	18.1	△ 0.7
奨学資金貸付金返還金	収入未済額	68,218	60,269	△ 7,949
	人 数	210	191	△ 19
	収入未済率	56.9	56.8	△ 0.1

(注) 1 収入未済額3,000万円以上を記載した。

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

3 生活保護費弁償金の収入未済は、生活保護法第63条(年金の遡及受給など)や同法第78条(不正受給)などにより生じた返還金などが収入未済になったものである。

4 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1億7,429万円)である。

第20款 特 別 区 債

表－39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
特 別 区 債	5,900,352	3,971,478	2,192,664	3,159,500	1,849,500

○ 特別区債は2年ぶりに減少

特別区債は、2年ぶりに減少し、5年度と比べて13億1,000万円(41.5%)減の18億4,950万円と、この5年間で最小となっている。これは、保健福祉債の皆増(7億3,200万円)があるものの、教育債の減(20億4,200万円)による。

表－40－1 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額
教 育 債	中瀬中学校の改築	562,300
	神明中学校の改築	291,100
	富士見丘小・中学校の改築(中学校)	264,100
保 健 福 祉 債	区立児童相談所の整備	384,000
	高円寺東保育園の移転整備	348,000

第21款 自動車取得税交付金

表－40－2 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64	2	35	5,816	2,682

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金の廃止

元年9月をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い自動車取得税交付金も廃止された。6年度の268万2千円は、元年9月までに自動車取得税として課税されたものが過年度分として納付され、6年度に交付されたことによる。

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表－41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	821,679	0	0	821,679
2 総 務 費	17,738,888	0	84,825	17,823,713
3 生 活 経 済 費	10,863,979	53,894	52,642	10,970,515
4 保 健 福 祉 費	122,755,560	861,536	0	123,617,096
5 都 市 整 備 費	15,208,382	51,734	0	15,260,116
6 環 境 清 掃 費	8,062,307	144,824	0	8,207,131
7 教 育 費	24,207,971	0	0	24,207,971
8 職 員 費	41,139,671	0	0	41,139,671
9 公 債 費	3,129,910	0	0	3,129,910
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 137,467	162,533
6 年 度 歳 出 合 計	244,228,349	1,111,988	0	245,340,337
5 年 度 歳 出 合 計	234,305,207	2,978,229	0	237,283,436
前 年 度 比 較 増 減	9,923,142	△ 1,866,241	0	8,056,901
前 年 度 比	104.2	37.3	—	103.4

* 歳出款別支出済額の推移(表－42)は、60、61頁に記載している。

ア 議会費は増加(5年間で最大) * 62頁

議会費は、5年度と比べて4,838万円(6.5%)増の7億9,108万円と、この5年間で最大となっている。これは、区議会議員報酬の増などによる。

イ 総務費は大幅に増加 * 63頁

総務費は、5年度と比べて16億928万6千円(10.2%)増の174億3,966万1千円となっている。これは、財政調整基金積立金の増などによる。

ウ 生活経済費は大幅に増加 * 64頁

生活経済費は、5年度と比べて22億8,593万2千円(28.9%)増の101億8,857万4千円となっている。これは、定額減税調整給付事業の皆増などによる。

エ 保健福祉費は微増 * 65頁

保健福祉費は、5年度と比べて2億8,210万2千円(0.2%)増の1,190億3,849万3千円となっている。これは、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業の減などがあったものの、私立認可保育所及び児童手当支給の増などによる。

オ 都市整備費は増加 * 66頁

都市整備費は、5年度と比べて8億926万円(6.7%)増の129億5,351万2千円となっている。これは、道路の路面改良の増などによる。

(単位：千円・％・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
791,080	96.3	0.4	0	0	0	30,599
17,439,661	97.8	7.4	0	41,153	0	342,899
10,188,574	92.9	4.3	0	9,459	0	772,482
119,038,493	96.3	50.7	0	437,577	0	4,141,026
12,953,512	84.9	5.5	0	646,835	0	1,659,769
7,986,120	97.3	3.4	0	0	0	221,011
23,294,501	96.2	9.9	0	86,110	0	827,360
40,257,514	97.9	17.1	0	0	0	882,157
3,129,160	100.0	1.3	0	0	0	750
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	162,533
235,078,615	95.8	100.0	0	1,221,134	0	9,040,588
227,036,037	95.7	100.0	0	1,111,988	0	9,135,411
8,042,578	0.1	—	0	109,146	0	△ 94,823
103.5	—	—	—	109.8	—	99.0

カ 環境清掃費は増加(5年間で最大) * 67頁

環境清掃費は、5年度と比べて5億4,653万8千円(7.3%)増の79億8,612万円と、この5年間で最大となっている。これは、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進の増などによる。

キ 教育費は減少 * 68頁

教育費は、5年度と比べて23億3,784万1千円(9.1%)減の232億9,450万1千円となっている。これは、富士見丘小・中学校の改築の減などによる。

ク 職員費は大幅に増加(5年間で最大) * 69頁

職員費は、5年度と比べて44億260万4千円(12.3%)増の402億5,751万4千円と、この5年間で最大となっている。これは、職員手当等(退職手当)の増などによる。

ケ 公債費は大幅に増加 * 70頁

公債費は、5年度と比べて3億9,631万7千円(14.5%)増の31億2,916万円となっている。これは、特別区債元金償還金の増などによる。

コ 予備費充当額は大幅に減少 * 71頁

予備費充当額は、5年度と比べて8,943万9千円(39.4%)減の1億3,746万7千円となっている。

サ 不用額は減少 * 72、73頁

不用額は、5年度と比べて9,482万3千円(1.0%)減の90億4,058万8千円となっている。

表－42 歳出款別支出済額の推移

款 名		2 年度	3 年度	4 年度
1 議 会 費	金 額	769,197	742,627	735,987
	指 数	100	96.5	95.7
2 総 務 費	金 額	12,446,040	33,171,589	23,330,716
	指 数	100	266.5	187.5
3 生 活 経 済 費	金 額	66,703,979	8,265,158	7,080,518
	指 数	100	12.4	10.6
4 保 健 福 祉 費	金 額	102,092,132	119,241,502	118,296,809
	指 数	100	116.8	115.9
5 都 市 整 備 費	金 額	10,665,972	12,998,468	10,162,484
	指 数	100	121.9	95.3
6 環 境 清 掃 費	金 額	6,583,341	6,656,729	7,205,333
	指 数	100	101.1	109.4
7 教 育 費	金 額	19,541,739	15,624,562	16,539,704
	指 数	100	80.0	84.6
8 職 員 費	金 額	38,586,757	37,264,194	37,140,715
	指 数	100	96.6	96.3
9 公 債 費	金 額	2,040,282	4,323,610	2,723,093
	指 数	100	211.9	133.5
10 諸 支 出 金	金 額	0	0	0
	指 数	—	—	—
11 予 備 費	金 額	(充当55,303)	(充当248,181)	(充当288,907)
	指 数	0	0	0
合 計	金 額	259,429,439	238,288,439	223,215,359
	指 数	100	91.9	86.0

(注) 指数は、2年度を100とした。

< 5年度と比べて増となった主な款 >

- ・ 職員費 44億 260万4千円 (12.3%) 増
- ・ 生活経済費 22億8,593万2千円 (28.9%) 増
- ・ 総務費 16億 928万6千円 (10.2%) 増

< 5年度と比べて減となった款 >

- ・ 教育費 23億3,784万1千円 (9.1%) 減

(単位：千円・%)

5 年度 (A)	6 年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
742,700	791,080	48,380	106.5
96.6	102.8	—	—
15,830,375	17,439,661	1,609,286	110.2
127.2	140.1	—	—
7,902,642	10,188,574	2,285,932	128.9
11.8	15.3	—	—
118,756,391	119,038,493	282,102	100.2
116.3	116.6	—	—
12,144,252	12,953,512	809,260	106.7
113.9	121.4	—	—
7,439,582	7,986,120	546,538	107.3
113.0	121.3	—	—
25,632,342	23,294,501	△ 2,337,841	90.9
131.2	119.2	—	—
35,854,910	40,257,514	4,402,604	112.3
92.9	104.3	—	—
2,732,843	3,129,160	396,317	114.5
133.9	153.4	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当226,906)	(充当137,467)		
0	0	0	—
—	—	—	—
227,036,037	235,078,615	8,042,578	103.5
87.5	90.6	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議会費

表－43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
議 会 費	742,700	821,679	791,080	48,380	106.5	0	30,599

○ 議会費は増加(5年間で最大)

議会費は、5年度と比べて4,838万円(6.5%)増の7億9,108万円となっている。

<増となった事業>

- ・区議会議員報酬(2,749万8千円増)
期末手当の支給月数の改定などによる
- ・区議会の運営(2,134万1千円増)
委員会室の備品の入替などによる

<減となった事業>

- ・区議会事務局の運営(45万9千円減)

不用額は3,059万9千円で、予算現額に対し3.7%であり、これは主に事業数値減による残、事業未執行による残、その他による残である。

* 不用額の詳細は、72、73頁に記載している。

表－44 議会費の事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	631,653	100.0	104.6
区 議 会 の 運 営	158,845	84.4	115.5
区 議 会 事 務 局 の 運 営	582	32.2	55.9

第2款 総 務 費

表－45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
総 務 費	15,830,375	17,823,713	17,439,661	1,609,286	110.2	41,153	342,899

○ 総務費は大幅に増加

総務費は、5年度と比べて16億928万6千円(10.2%)増の174億3,966万1千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・財政調整基金積立金(20億7,286万9千円増)
- ・情報システムの運営(9億5,246万円増)
- ・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(2億8,589万7千円皆増)
- ・都知事選挙(1億9,585万円皆増)
- ・区施設の改修・改良工事(1億4,176万2千円増)

<減となった主な事業>

- ・施設整備基金積立金(18億1,956万3千円減)
- ・区議会議員選挙(2億5,149万7千円皆減)
- ・減債基金積立金(1億3,740万5千円減)

翌年度繰越額4,115万3千円は、区施設の改修・改良工事(1,670万円)、庁有車の管理(1,080万2千円)、情報システムの運営(835万1千円)、防災施設整備(530万円)に係る繰越明許費である。

不用額は3億4,289万9千円で、予算現額に対し1.9%であり、これは主に事業数値減による残、事業変更による残、その他による残である。

表－46 総務費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
施 設 整 備 基 金 積 立 金	6,046,524	99.9	76.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金	3,737,253	99.8	224.5
情 報 シ ス テ ム の 運 営	2,522,090	97.2	160.7
区 施 設 の 改 修 ・ 改 良 工 事	918,130	96.0	118.3
区 役 所 本 庁 舎 等 維 持 管 理	810,477	94.4	102.4

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表－47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	7,902,642	10,970,515	10,188,574	2,285,932	128.9	9,459	772,482

○ 生活経済費は大幅に増加

生活経済費は、5 年度と比べて22 億8,593 万2 千円(28.9%)増の101 億8,857 万4 千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・定額減税調整給付事業(22 億4,794 万6 千円皆増)
- ・荻窪地域区民センターの改修(4 億1,237 万6 千円増)
工事期間 7 年3 月～8 年6 月
- ・コミュニティふらっとの整備(3 億4,763 万7 千円増)
コミュニティふらっと高円寺南建設工事、コミュニティふらっと本天沼改修工事による

<減となった主な事業>

- ・中小企業支援(5 億2,495 万円減)
中小企業光熱費高騰緊急対策助成事業の皆減などによる
- ・高円寺地域区民センターの改修(4 億146 万1 千円皆減)
工事期間 3 年12 月～5 年5 月
- ・プレミアム付商品券事業(1 億8,065 万2 千円皆減)

翌年度繰越額945 万9 千円は、住民基本台帳事務(945 万9 千円)に係る繰越明許費である。

不用額は7 億7,248 万2 千円で、予算現額に対し7.0%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－48 生活経済費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
定 額 減 税 調 整 給 付 事 業	2,247,946	99.6	—
地 域 集 会 施 設 等 維 持 管 理	1,126,791	96.4	106.7
体 育 施 設 の 維 持 管 理	1,072,873	95.4	93.8
杉 並 公 会 堂 (P F I 事 業)	853,129	99.8	100.1
コ ミ ュ ニ テ ィ ふ ら っ と の 整 備	765,030	98.0	183.3

(注) 支出済額上位5 位まで

第4款 保 健 福 祉 費

表－49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	118,756,391	123,617,096	119,038,493	282,102	100.2	437,577	4,141,026

○ 保健福祉費は微増

保健福祉費は、5年度と比べて2億8,210万2千円(0.2%)増の1,190億3,849万3千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・私立認可保育所(22億2,701万7千円増)
- ・児童手当支給(14億3,250万9千円増)
- ・区立児童相談所の整備(7億6,264万2千円増)
- ・地域包括支援センター事業(7億3,203万8千円皆増)

重層的支援体制整備事業の実施に伴う介護保険事業会計からの移行による

<減となった主な事業>

- ・住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(29億3,149万9千円減)
- ・国民健康保険事業会計繰出金(14億2,854万2千円減)
- ・保健福祉部国庫支出金返納金(13億178万8千円減)
- ・予防接種(9億6,720万1千円減)

翌年度繰越額4億3,757万7千円は、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(4億3,474万円)、区立児童相談所の整備(283万7千円)に係る繰越明許費である。

不用額は41億4,102万6千円で、予算現額に対し3.3%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－50 保健福祉費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
私 立 認 可 保 育 所	29,345,217	99.0	108.2
生 活 保 護 費	14,871,781	97.4	98.7
障 害 者 自 立 支 援 サ ー ビ ス	9,610,613	97.1	107.8
児 童 手 当 支 給	6,651,692	94.1	127.4
介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	6,473,844	100.0	96.2
後期高齢者医療事業会計繰出金	5,181,239	100.0	94.3
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業	3,628,092	83.7	55.3
子 ど も の 医 療 費 助 成	3,164,316	97.3	103.6
国民健康保険財政基盤安定繰出金	3,108,416	100.0	109.7
予 防 接 種	2,918,934	86.2	75.1

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表－51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	12, 144, 252	15, 260, 116	12, 953, 512	809, 260	106. 7	646, 835	1, 659, 769

○ 都市整備費は増加

都市整備費は、5 年度と比べて8億926 万円(6. 7%) 増の129 億5, 351 万2 千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・道路の路面改良(6 億7, 679 万3 千円増)
整備面積の増に伴う路面改良工事費の増などによる
- ・鉄道連続立体交差化の推進(6 億623 万3 千円増)
杉並区画街路3 号線事業用地取得などによる
- ・公園等の整備(1 億4, 642 万9 千円増)
荻外荘公園整備、下高井戸みんなの公園整備などによる

<減となった主な事業>

- ・都市計画道路の整備(8 億5, 563 万9 千円減)
事業用地取得面積の減などによる
- ・区営住宅の提供(1 億8, 341 万9 千円減)
高井戸西二丁目アパートの屋上防水工事の完了などによる
- ・耐震化の促進(1 億3, 531 万3 千円減)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成件数の減などによる

翌年度繰越額6 億4, 683 万5 千円は、公園等の整備(3 億6, 094 万2 千円)、公園のリニューアル(1 億2, 225 万3 千円)、耐震化の促進(6, 288 万6 千円)、橋梁の長寿命化と補強・改良(5, 416 万円)、道路の路面改良(3, 520 万円)、遊び場の維持管理(784 万8 千円)、都市計画道路の整備(354 万6 千円)に係る繰越明許費である。

不用額は16 億5, 976 万9 千円で、予算現額に対し10. 9%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－52 都市整備費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
道 路 の 路 面 改 良	1, 560, 762	86. 5	176. 6
公 園 の 維 持 管 理	1, 494, 908	94. 7	109. 0
公 園 等 の 整 備	1, 327, 822	77. 7	112. 4
狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	1, 130, 917	90. 3	100. 1
道 路 維 持 補 修	917, 497	93. 8	104. 5

(注) 支出済額上位5 位まで

第6款 環 境 清 掃 費

表－53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
環境清掃費	7,439,582	8,207,131	7,986,120	546,538	107.3	0	221,011

○ 環境清掃費は増加(5年間で最大)

環境清掃費は、5年度と比べて5億4,653万8千円(7.3%)増の79億8,612万円となっている。

<増となった主な事業>

- ・杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(3億4,815万4千円増)
省エネ家電買換促進助成の実施などによる
- ・資源の回収(1億865万8千円増)
古紙・びん・缶の回収業務委託経費の増などによる
- ・ごみ・し尿の収集・運搬(1億57万円増)
廃棄物運搬請負経費の増などによる

<減となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(4,708万2千円減)
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減による

不用額は2億2,101万1千円で、予算現額に対し2.7%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－54 環境清掃費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
資 源 の 回 収	2,575,257	98.0	104.4
清 掃 一 部 事 務 組 合 分 担 金 等	2,411,003	100.0	98.1
ご み ・ し 尿 の 収 集 ・ 運 搬	1,940,316	96.0	105.5
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	527,544	95.6	294.1
杉並清掃事務所の維持管理	116,664	88.5	94.0

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表－55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	25,632,342	24,207,971	23,294,501	△2,337,841	90.9	86,110	827,360

○ 教育費は減少

教育費は、5年度と比べて23億3,784万1千円(9.1%)減の232億9,450万1千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・学校の長寿命化改修(小・中)(13億2,560万1千円増)
桃井第三小学校、泉南中学校の中規模修繕工事などによる
- ・学校給食の推進(9億8,143万4千円増)
区立学校における給食費無償化に係る費用の増などによる
- ・神明中学校の改築(8億7,172万円増)
工事期間 6年6月～9年7月

<減となった主な事業>

- ・富士見丘小・中学校の改築(28億9,500万2千円減)
小学校新校舎建設工事の完了などによる(工事期間 3年9月～5年6月)
- ・杉並第二小学校の改築(28億6,930万1千円減)
新校舎建設工事の完了などによる(工事期間 4年2月～5年12月)
- ・社会教育センターの改修(15億1,391万4千円皆減)
工事期間 3年12月～5年5月

翌年度繰越額8,611万円は、中学校の施設整備(3,600万円)、学校の運営管理(小・中)(2,931万円)、小学校の長寿命化改修(2,080万円)に係る繰越明許費である。

不用額は8億2,736万円で、予算現額に対し3.4%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－56 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
学 校 の 運 営 管 理 (小 ・ 中)	4,166,562	94.4	107.9
学 校 給 食 の 推 進	3,585,321	96.9	137.7
情 報 教 育 の 推 進	2,962,841	97.2	121.5
学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (小 ・ 中)	2,039,925	98.1	285.6
図 書 館 運 営	1,349,033	97.5	110.8

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 「学校の運営管理(小・中)」は、「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

3 「学校の長寿命化改修(小・中)」は、「小学校の長寿命化改修」と「中学校の長寿命化改修」の合計を表示

第8款 職 員 費

表－57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
職 員 費	35,854,910	41,139,671	40,257,514	4,402,604	112.3	0	882,157

○ 職員費は大幅に増加(5年間で最大)

職員費は、5年度と比べて44億260万4千円(12.3%)増の402億5,751万4千円となっている。

<増となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(退職手当)(16億4,667万9千円増)
定年引上げに伴う定年退職者数の皆増などによる
- ・職員手当等(勤勉手当)(11億6,982万9千円増)
会計年度任用職員への支給開始などによる
- ・報酬(会計年度任用職員報酬)(5億5,056万1千円増)
給与改定などによる

<減となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(休日夜間手当)(628万9千円減)
実績による

不用額は8億8,215万7千円で、予算現額に対し2.1%であり、これはその他による残である。

表－58 職員費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
保 健 福 祉 職 員 人 件 費	14,954,389	98.9	103.8
総 務 職 員 人 件 費	5,641,957	98.3	147.6
会計年度任用職員(一般)人件費	4,558,417	98.5	125.4
生 活 経 済 職 員 人 件 費	3,300,097	98.1	104.9
会計年度任用職員(短時間)人件費	3,135,689	98.1	129.9

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表－59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移 (単位：千円・人)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
時 間 外 勤 務 手 当	1,334,342	1,364,166	1,265,877	1,296,637	1,388,575
退 職 手 当	3,595,410	2,697,178	2,798,756	1,098,921	2,745,600
(定 年 退 職 者 数)	(141)	(108)	(99)	(0)	(77)
(勸 奨 退 職 者 数)	(29)	(19)	(34)	(44)	(52)
(その他の退職者数)	(46)	(45)	(52)	(69)	(47)
(退 職 者 数 計)	(216)	(172)	(185)	(113)	(176)

第9款 公 債 費

表－60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	5 年度	6 年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	6 年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
公 債 費	2,732,843	3,129,910	3,129,160	396,317	114.5	0	750

○ 公債費は大幅に増加

公債費は、5年度と比べて3億9,631万7千円(14.5%)増の31億2,916万円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等が29億1,950万9千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額2億952万6千円となっている。

<増となった事業>

- ・特別区債元金償還金(3億7,074万9千円増)
- ・特別区債利子支払(2,558万6千円増)

<減となった事業>

- ・起債事務(1万8千円減)

不用額は75万円であり、これはその他による残である。

表－61 公債費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	2,919,509	100.0	114.5
特 別 区 債 利 子 支 払	209,526	99.7	113.9

(注) 支出済額1,000万円以上

表－62 特別区債元利償還額の推移

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
元 利 償 還 額 (繰上償還に伴う補償金を含まず)	2,035,344	4,320,517	2,720,122	2,734,075	3,130,413

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表－63 6年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位：千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金 融 機 構	振 興 基 金・ 災 害 援 護 資 金	東京都区市町村 振 興 協 会
6 年 度 末 残 高 (A) + (C) - (B)	34,796,565	20,908,779	5,534,100	4,040,609	1,455,318	2,857,759
6 年 度 発 行 額 (A)	1,849,500	840,900	0	624,600	0	384,000
6 年 度 元 金 償 還 額 (B)	2,920,887	1,135,081	1,370,900	167,831	133,128	113,947
6 年 度 利 子 支 払 額	209,526	154,618	16,251	29,142	0	9,515
5 年 度 末 残 高 (C)	35,869,652	21,202,960	6,905,000	3,583,840	1,590,146	2,587,706
4 年 度 末 残 高	35,260,287	20,080,877	8,078,000	3,238,336	1,660,421	2,202,653
3 年 度 末 残 高	35,605,547	20,625,483	9,101,500	2,901,907	1,061,792	1,914,865
2 年 度 末 残 高	35,762,037	20,451,418	10,457,700	2,552,988	560,360	1,739,571

- (注) 1 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
2 表中の「振興基金・災害援護資金」欄の額は、東京都区市町村振興基金と災害援護資金の合計額である。
3 表中の「振興基金・災害援護資金」及び「計」の6年度末残高の額は、災害援護資金の6年度の償還免除分(1,700千円)を差し引いた額である。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業は、科目存置のため、それぞれ予算額を1千円としているが、支払実績がなかったため、不用額は2千円となっている。

第11款 予 備 費

表－64 予備費充当内訳 (単位：千円・件)

款 名	項 名	充 当 額	件 数	理 由
総 務 費		84,825	8	
	政 策 経 営 費	136	2	能登半島地震に伴う復興等支援
	選 挙 費	84,689	6	衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査
生 活 経 済 費		52,642	1	
	徴 税 費	52,642	1	過誤納還付金の支出
計		137,467	9	

○ 予備費充当額は大幅に減少

予算額は3億円、充当額は5年度と比べて8,943万9千円(39.4%)減の1億3,746万7千円(充当率45.8%)であり、不用額は1億6,253万3千円となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	5 年度	6 年度			増 減 額 (C)－(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	32,667	821,679	30,599	3.7	△ 2,068
2 総 務 費	371,062	17,823,713	342,899	1.9	△ 28,163
3 生活経済費	1,837,118	10,970,515	772,482	7.0	△ 1,064,636
4 保健福祉費	3,468,777	123,617,096	4,141,026	3.3	672,249
5 都市整備費	1,291,112	15,260,116	1,659,769	10.9	368,657
6 環境清掃費	272,891	8,207,131	221,011	2.7	△ 51,880
7 教 育 費	1,031,845	24,207,971	827,360	3.4	△ 204,485
8 職 員 費	756,186	41,139,671	882,157	2.1	125,971
9 公 債 費	657	3,129,910	750	0.0	93
10 諸 支 出 金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	73,094	162,533	162,533	100.0	89,439
合 計	9,135,411	245,340,337	9,040,588	3.7	△ 94,823

○ 不用額は減少

不用額は、5年度と比べて9,482万3千円(1.0%)減の90億4,058万8千円であり、予算現額の3.7%となっている。これは、保健福祉費や都市整備費などで増加したものの、生活経済費や教育費などで減少したためである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位：千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
委 託 料	39,026,161	2,172,591	5.6
負担金補助及び交付金	22,099,468	1,845,253	8.3
扶 助 費	71,763,794	1,678,997	2.3
工 事 請 負 費	17,613,582	921,729	5.2
需 用 費	6,697,265	574,588	8.6

(単位：千円・％)

不用額の多い主な事業
区議会の運営
情報システムの運営、区役所本庁舎等維持管理、防災施設整備
荻窪地域区民センターの改修、商店街支援、体育施設の維持管理
予防接種、児童手当支給、生活保護費
耐震化の促進、道路の路面改良、狭あい道路拡幅整備
ごみ・し尿の収集・運搬、資源の回収、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
学校の運営管理(小・中)、学校給食の推進、情報教育の推進
保健福祉職員人件費、学校職員人件費、総務職員人件費
—
—
—

表－67 種別ごとの不用額

(単位：千円・％)

種 別		不用額	構成比
1 特定財源減による残	国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の収入不足により生じた残	4,316	0.0
2 設計差金による残	予算に定めた工事及び委託を執行したもので、設計額が廉価であったための残	341,933	3.8
3 落札差金による残	工事、委託、備品購入の契約の際に生じた予定額と確定額との差額による残	625,845	6.9
4 事業変更による残	執行方法の一部又は全部を変更したことにより生じた残	181,767	2.0
5 事業数値減による残	事業対象数値の減により生じた残	4,952,513	54.8
6 事業未執行による残	予算に定めた事業の一部又は全部が未執行となったために生じた残	221,489	2.5
7 その他による残	上記1～6に該当しないもの(実績による残等)	2,712,725	30.0
合 計		9,040,588	100.0

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－68 決算収支の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額	(A)	51,922,253	100	53,161,793	102.4
歳 出 総 額	(B)	50,761,544	100	51,961,002	102.4
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)		1,160,709	100	1,200,791	103.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)		0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)		1,160,709	100	1,200,791	103.5
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)		794,202	—	40,082	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－69 予算執行の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	51,766,611	100	52,722,817	101.8
	調 定 額 (B)	55,766,769	100	56,641,758	101.6
	収 入 済 額 (C)	51,922,253	100	53,161,793	102.4
	差 引 額 (C) - (A)	155,642	—	438,976	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	100.3	—	100.8	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	93.1	—	93.9	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	51,766,611	100	52,722,817	101.8
	支 出 済 額 (E)	50,761,544	100	51,961,002	102.4
	差 引 額 (D) - (E)	1,005,067	—	761,815	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,005,067	—	761,815	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	98.1	—	98.6	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(単位：千円)

4 年度		5 年度		6 年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
53,092,138	102.3	53,856,997	103.7	53,792,890	103.6
52,199,572	102.8	53,014,774	104.4	52,887,674	104.2
892,566	76.9	842,223	72.6	905,216	78.0
0	—	0	—	0	—
892,566	76.9	842,223	72.6	905,216	78.0
△ 308,225	—	△ 50,343	—	62,993	—

ア 歳入は2年ぶりに減少、歳出は4年ぶりに減少

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少し、歳出は4年ぶりに減少し、5年度と比べて、歳入は6,410万7千円(0.1%)減の537億9,289万円、歳出は1億2,710万円(0.2%)減の528億8,767万4千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、5年度と比べて6,299万3千円(7.5%)増の9億521万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、6,299万3千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

4 年度		5 年度		6 年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
52,981,548	102.3	54,348,309	105.0	53,683,256	103.7
56,395,165	101.1	56,907,212	102.0	57,329,410	102.8
53,092,138	102.3	53,856,997	103.7	53,792,890	103.6
110,590	—	△ 491,312	—	109,634	—
100.2	—	99.1	—	100.2	—
94.1	—	94.6	—	93.8	—
52,981,548	102.3	54,348,309	105.0	53,683,256	103.7
52,199,572	102.8	53,014,774	104.4	52,887,674	104.2
781,976	—	1,333,535	—	795,582	—
0	—	0	—	0	—
781,976	—	1,333,535	—	795,582	—
98.5	—	97.5	—	98.5	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は低下

5年度と比べて、収入率(対予算)は1.1ポイント増の100.2%、収入率(対調定)は0.8ポイント減の93.8%となっている。

イ 執行率は上昇

5年度と比べて執行率は、1.0ポイント増の98.5%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国 民 健 康 保 険 料	16,213,218	19,814,112	16,331,260
2 一 部 負 担 金	2	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	72	174	174
4 国 庫 支 出 金	31,338	31,338	31,338
5 都 支 出 金	31,115,787	31,080,694	31,080,694
6 繰 入 金	5,403,623	5,403,621	5,403,621
7 繰 越 金	842,222	842,222	842,222
8 諸 収 入	76,994	157,249	103,581
6 年 度 歳 入 合 計	53,683,256	57,329,410	53,792,890
5 年 度 歳 入 合 計	54,348,309	56,907,212	53,856,997
前 年 度 比 較 増 減	△ 665,053	422,198	△ 64,107
前 年 度 比	98.8	100.7	99.9

(注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。平成12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、平成20年度から、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。

2 国庫支出金は、災害臨時特例補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

3 都支出金は、保険給付に必要な費用相当額を、都が区に交付する保険給付費等交付金(普通交付金)と区市町村の個別の事情に応じて交付する保険給付費等交付金(特別交付金)である。

4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、その他一般会計繰入金及び産前産後保険料繰入金である。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
100.7	82.4	30.3	689,974	2,841,208	48,330	118,042
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
241.7	100.0	0.0	0	0	0	102
100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
99.9	100.0	57.8	0	0	0	△ 35,093
100.0	100.0	10.0	0	0	0	△ 2
100.0	100.0	1.6	0	0	0	0
134.5	65.9	0.2	5,896	47,772	0	26,587
100.2	93.8	100.0	695,870	2,888,980	48,330	109,634
99.1	94.6	100.0	873,483	2,262,170	85,438	△ 491,312
1.1	△ 0.8	—	△ 177,613	626,810	△ 37,108	—
—	—	—	79.7	127.7	56.6	—

ア 国民健康保険料は大幅に増加（表－71）

国民健康保険料は、5年度と比べて14億9,260万5千円(10.1%)増の163億3,126万円となっている。これは、被保険者数は減少したものの、保険料率等が改定されたことなどによる。

イ 国庫支出金は大幅に増加（表－71）

国庫支出金は、5年度と比べて2,921万4千円(1,375.4%)増の3,133万8千円となっている。これは、出産育児一時金臨時補助金の皆減があったものの、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増があったことによる。

ウ 都支出金は減少（表－71）

都支出金は、5年度と比べて4億566万9千円(1.3%)減の310億8,069万4千円となっている。これは、普通交付金、特別交付金とも減となったことによる。

エ 繰入金は大幅に減少（表－71）

一般会計からの繰入金は、5年度と比べて11億4,384万4千円(17.5%)減の54億362万1千円となっている。これは、保険基盤安定繰入金などに増があったものの、その他一般会計繰入金などに減があったことによる。

オ 不納欠損額は大幅に減少（表－70）

不納欠損額は、5年度と比べて1億7,761万3千円(20.3%)減の6億9,587万円となっている。

カ 保険料の収納率は低下、収入未済額は大幅に増加（表－72、73）

保険料の収納率は、9年ぶりに低下し、5年度と比べて0.4ポイント減の82.7%となっている。保険料の収入未済額は、12年ぶりに増加し、5年度と比べて6億2,000万4千円(27.9%)増の28億4,120万8千円となっている。

表－71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
1 国民健康保険料	14,951,023	100	15,084,031	100.9	15,165,821	101.4	14,838,655	99.2	16,331,260	109.2
2 一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	152	100	170	111.8	183	120.4	164	107.9	174	114.5
4 国 庫 支 出 金	325,510	100	132,872	40.8	195	0.1	2,124	0.7	31,338	9.6
5 都 支 出 金	31,199,174	100	32,457,461	104.0	32,121,668	103.0	31,486,363	100.9	31,080,694	99.6
6 繰 入 金	4,984,557	100	4,229,853	84.9	4,523,284	90.7	6,547,465	131.4	5,403,621	108.4
7 繰 越 金	366,507	100	1,160,709	316.7	1,200,791	327.6	892,566	243.5	842,222	229.8
8 諸 収 入	95,330	100	96,697	101.4	80,196	84.1	89,660	94.1	103,581	108.7
合 計	51,922,253	100	53,161,793	102.4	53,092,138	102.3	53,856,997	103.7	53,792,890	103.6

(注) 指数は、2年度を100とした。

表－72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医 療 分	現 年 分	10,609,661	11,941,028	10,660,229	100.5	89.3
	滞 納 繰 越 分	539,597	1,668,540	566,395	105.0	33.9
	計	11,149,258	13,609,568	11,226,624	100.7	82.5
介 護 分	現 年 分	1,263,621	1,428,988	1,276,492	101.0	89.3
	滞 納 繰 越 分	75,713	234,059	77,768	102.7	33.2
	計	1,339,334	1,663,047	1,354,260	101.1	81.4
支援金分	現 年 分	3,547,080	3,992,573	3,563,394	100.5	89.3
	滞 納 繰 越 分	177,546	548,924	186,982	105.3	34.1
	計	3,724,626	4,541,497	3,750,376	100.7	82.6
6 年 度 合 計		16,213,218	19,814,112	16,331,260	100.7	82.4
5 年 度 合 計		14,846,894	17,841,541	14,838,655	99.9	83.2
前 年 度 比 較 増 減		1,366,324	1,972,571	1,492,605	0.8	△ 0.8
前 年 度 比		109.2	111.1	110.1	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表－73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入 済 額	14,951,023	15,084,031	15,165,821	14,838,655	16,331,260
収 納 率	79.8	81.5	82.4	83.1	82.7

(単位：千円・％・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 $\{(C)-(F)\} \div \{(B)-(G)\}$
5,397	1,314,393	38,991	43,922	0.0	11.0	89.3
464,168	640,000	2,023	40,340	27.8	38.4	34.7
469,565	1,954,393	41,014	84,262	3.5	14.4	82.7
911	153,215	1,630	4,528	0.1	10.7	89.5
69,071	87,347	127	4,159	29.5	37.3	33.8
69,982	240,562	1,757	8,687	4.2	14.5	81.8
1,781	432,535	5,137	12,186	0.0	10.8	89.4
148,646	213,718	422	11,193	27.1	38.9	34.7
150,427	646,253	5,559	23,379	3.3	14.2	82.9
689,974	2,841,208	48,330	116,328	3.5	14.3	82.7
867,120	2,221,204	85,438	93,074	4.9	12.4	83.1
△ 177,146	620,004	△ 37,108	23,254	△ 1.4	1.9	△ 0.4
79.6	127.9	56.6	125.0	—	—	—

3 歳 出

表－74 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,157,652	1,083,108	93.6	2.1	74,544
2 保 険 給 付 費	30,825,966	30,402,655	98.6	57.5	423,311
3 国民健康保険事業費納付金	20,416,892	20,416,890	100.0	38.6	2
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0	0.0	1
5 保 健 事 業 費	547,197	441,799	80.7	0.8	105,398
6 諸 支 出 金	544,323	543,222	99.8	1.0	1,101
7 予 備 費	191,225	(充当 8,775) 0	0.0	0.0	191,225
6 年 度 歳 出 合 計	53,683,256	52,887,674	98.5	100.0	795,582
5 年 度 歳 出 合 計	54,348,309	53,014,774	97.5	100.0	1,333,535
前 年 度 比 較 増 減	△ 665,053	△ 127,100	1.0	－	△ 537,953
前 年 度 比	98.8	99.8	－	－	59.7

- (注) 1 総務費の主なものは、国保職員人件費、国保管理事務である。
2 保険給付費の主なものは、療養の給付、高額療養費の支給である。
3 国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村に交付する保険給付費等交付金の財源の一部とするため区が都に納付するもので、平成30年度国民健康保険制度改正で新設された。
4 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用などである。
5 諸支出金の主なものは、過誤納保険料の還付、保険給付費等交付金償還金である。
6 予備費の予算現額は、当初予算から、保健事業費、諸支出金への充当分877万5千円を差し引いた額である。

表－75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 総 務 費	1,058,491	100	1,090,144	103.0	1,038,405	98.1	1,097,062	103.6	1,083,108	102.3
2 保 険 給 付 費	30,119,281	100	31,496,337	104.6	31,186,578	103.5	30,816,417	102.3	30,402,655	100.9
3 国民健康保険事業費納付金	18,735,816	100	18,330,252	97.8	18,909,873	100.9	20,002,454	106.8	20,416,890	109.0
4 共同事業拠出金	5	100	1	20.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	477,261	100	479,791	100.5	494,096	103.5	433,817	90.9	441,799	92.6
6 諸 支 出 金	370,690	100	564,477	152.3	570,619	153.9	665,023	179.4	543,222	146.5
7 予 備 費	(充当60,707) 0	—	(充当4,212) 0	—	(充当1) 0	—	(充当0) 0	—	(充当8,775) 0	—
合 計	50,761,544	100	51,961,002	102.4	52,199,572	102.8	53,014,774	104.4	52,887,674	104.2

(注) 指数は、2年度を100とした。

ア 保険給付費は減少

保険給付費は、5年度と比べて4億1,376万2千円(1.3%)減の304億265万5千円となっている。これは、結核・精神医療給付金に増があったものの、被保険者数が減少したことなどに伴い、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費などに減があったことによる。

イ 国民健康保険事業費納付金は増加

国民健康保険事業費納付金は、5年度と比べて4億1,443万6千円(2.1%)増の204億1,689万円となっている。これは、介護納付金分に減があったものの、医療給付費分、後期高齢者支援金等分に増があったことによる。

ウ 不用額は大幅に減少 (表－74)

不用額は、5年度と比べて5億3,795万3千円(40.3%)減の7億9,558万2千円となっている。

第3 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－80 決算収支の推移

区 分	2年度		3年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	45,282,998	100	45,742,660	101.0
歳 出 総 額 (B)	42,812,314	100	44,223,740	103.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	2,470,684	100	1,518,920	61.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	2,470,684	100	1,518,920	61.5
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	909,489	—	△ 951,764	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－81 予算執行の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	48,604,930	100	46,343,330	95.3
	調 定 額 (B)	45,487,053	100	45,915,062	100.9
	収 入 済 額 (C)	45,282,998	100	45,742,660	101.0
	差 引 額 (C) - (A)	△ 3,321,932	—	△ 600,670	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	93.2	—	98.7	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	99.6	—	99.6	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	48,604,930	100	46,343,330	95.3
	支 出 済 額 (E)	42,812,314	100	44,223,740	103.3
	差 引 額 (D) - (E)	5,792,616	—	2,119,590	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	5,792,616	—	2,119,590	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	88.1	—	95.4	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(単位：千円)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
45,457,064	100.4	46,884,026	103.5	46,957,450	103.7
43,584,698	101.8	44,700,012	104.4	45,808,459	107.0
1,872,366	75.8	2,184,014	88.4	1,148,991	46.5
0	—	0	—	0	—
1,872,366	75.8	2,184,014	88.4	1,148,991	46.5
353,446	—	311,648	—	△ 1,035,023	—

ア 歳入歳出は2年連続で増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも2年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は7,342万4千円(0.2%)増の469億5,745万円、歳出は11億844万7千円(2.5%)増の458億845万9千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、5年度と比べて10億3,502万3千円(47.4%)減の11億4,899万1千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、10億3,502万3千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
46,772,021	96.2	48,642,184	100.1	46,530,590	95.7
45,602,442	100.3	47,013,853	103.4	47,080,718	103.5
45,457,064	100.4	46,884,026	103.5	46,957,450	103.7
△ 1,314,957	—	△ 1,758,158	—	426,860	—
97.2	—	96.4	—	100.9	—
99.7	—	99.7	—	99.7	—
46,772,021	96.2	48,642,184	100.1	46,530,590	95.7
43,584,698	101.8	44,700,012	104.4	45,808,459	107.0
3,187,323	—	3,942,172	—	722,131	—
0	—	0	—	0	—
3,187,323	—	3,942,172	—	722,131	—
93.2	—	91.9	—	98.4	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は横ばい

5年度と比べて、収入率(対予算)は4.5ポイント増の100.9%、収入率(対調定)は5年度と同じ99.7%となっている。

イ 執行率は上昇

5年度と比べて執行率は、6.5ポイント増の98.4%となっている。

2 歳 入

表－82 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	9,669,036	10,080,352	9,958,967
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	15	15
3 国 庫 支 出 金	9,085,566	9,352,423	9,352,423
4 支 払 基 金 交 付 金	11,586,626	11,483,982	11,483,982
5 都 支 出 金	6,235,905	6,197,824	6,197,824
6 財 産 収 入	10,553	9,908	9,908
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	7,732,438	7,732,438	7,732,438
9 繰 越 金	2,184,013	2,184,013	2,184,013
10 諸 収 入	26,451	39,763	37,880
6 年 度 歳 入 合 計	46,530,590	47,080,718	46,957,450
5 年 度 歳 入 合 計	48,642,184	47,013,853	46,884,026
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,111,594	66,865	73,424
前 年 度 比	95.7	100.1	100.2

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第9期介護保険事業計画(6年度～8年度)に基づき、所得等に応じて17段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・その他地域支援事業)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・その他地域支援事業)である。
- 5 財産収入は、介護保険給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)など)及び基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)である。

ア 介護保険料は増加(表－83)

介護保険料は、5年度と比べて5億4,179万円(5.8%)増の99億5,896万7千円となっている。これは、被保険者数が増加するとともに、保険料率が改定されたことなどによる。

イ 国庫支出金は減少(表－83)

国庫支出金は、5年度と比べて8億1,655万5千円(8.0%)減の93億5,242万3千円となっている。これは、6年度から重層的支援体制整備事業が実施され、地域支援事業の一部の事業費が一般会計に移行したためである。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
103.0	98.8	21.2	23,028	114,626	16,269	289,931
1500.0	100.0	0.0	0	0	0	14
102.9	100.0	19.9	0	0	0	266,857
99.1	100.0	24.5	0	0	0	△ 102,644
99.4	100.0	13.2	0	0	0	△ 38,081
93.9	100.0	0.0	0	0	0	△ 645
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
100.0	100.0	16.5	0	0	0	0
100.0	100.0	4.6	0	0	0	0
143.2	95.3	0.1	8	1,875	0	11,429
100.9	99.7	100.0	23,036	116,501	16,269	426,860
96.4	99.7	100.0	28,317	116,985	15,475	△ 1,758,158
4.5	0.0	—	△ 5,281	△ 484	794	—
—	—	—	81.4	99.6	105.1	—

ウ 支払基金交付金は増加（表－83）

支払基金交付金は、5年度と比べて3億9,439万2千円(3.6%)増の114億8,398万2千円となっている。これは、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金とも増があったことによる。

エ 都支出金は微増（表－83）

都支出金は、5年度と比べて3,568万4千円(0.6%)増の61億9,782万4千円となっている。

オ 繰入金は減少（表－83）

繰入金は、5年度と比べて4億944万8千円(5.0%)減の77億3,243万8千円となっている。これは、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・その他支援事業)に減があったことなどによる。

カ 不納欠損額は大幅に減少（表－82）

不納欠損額は、5年度と比べて528万1千円(18.6%)減の2,303万6千円となっている。

キ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は微減（表－84、85）

保険料の収納率は、15年連続で上昇し、5年度と比べて0.1ポイント増の98.6%となっている。保険料の収入未済額は8年連続で減少し、5年度と比べて96万1千円(0.8%)減の1億1,462万6千円となっている。

表－83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 介 護 保 険 料	9,321,730	100	9,317,144	100.0	9,405,816	100.9	9,417,177	101.0	9,958,967	106.8
2 使用料及び手数料	2	100	6	300.0	8	400.0	13	650.0	15	750.0
3 国 庫 支 出 金	9,439,840	100	9,988,656	105.8	10,031,303	106.3	10,168,978	107.7	9,352,423	99.1
4 支 払 基 金 交 付 金	10,701,801	100	10,882,309	101.7	10,882,987	101.7	11,089,590	103.6	11,483,982	107.3
5 都 支 出 金	6,085,302	100	6,088,858	100.1	6,034,316	99.2	6,162,140	101.3	6,197,824	101.8
6 財 産 収 入	1,523	100	2,559	168.0	3,190	209.5	5,510	361.8	9,908	650.6
7 寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰 入 金	8,148,277	100	6,968,463	85.5	7,555,011	92.7	8,141,886	99.9	7,732,438	94.9
9 繰 越 金	1,561,195	100	2,470,684	158.3	1,518,920	97.3	1,872,366	119.9	2,184,013	139.9
10 諸 収 入	23,328	100	23,981	102.8	25,513	109.4	26,366	113.0	37,880	162.4
合 計	45,282,998	100	45,742,660	101.0	45,457,064	100.4	46,884,026	103.5	46,957,450	103.7

(注) 指数は、2年度を100とした。

表－84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特 別 徴 収	8,344,237	8,406,815	8,421,309	100.9	100.2
	普 通 徴 収	1,280,027	1,558,144	1,490,058	116.4	95.6
	計	9,624,264	9,964,959	9,911,367	103.0	99.5
滞納繰越分	特 別 徴 収	—	—	—	—	—
	普 通 徴 収	44,772	115,393	47,600	106.3	41.3
	計	44,772	115,393	47,600	106.3	41.3
6 年 度 合 計		9,669,036	10,080,352	9,958,967	103.0	98.8
5 年 度 合 計		9,159,301	9,545,609	9,417,177	102.8	98.7
前 年 度 比 較 増 減		509,735	534,743	541,790	0.2	0.1
前 年 度 比		105.6	105.6	105.8	—	—

表－85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 済 額	9,321,730	9,317,144	9,405,816	9,417,177	9,958,967
収 納 率	97.7	98.0	98.3	98.5	98.6

(単位：千円・％・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	14,494	0.0	0.0	100.0
0	69,709	1,623	0.0	4.5	95.5
0	69,709	16,117	0.0	0.7	99.3
—	—	—	—	—	—
23,028	44,917	152	20.0	38.9	41.1
23,028	44,917	152	20.0	38.9	41.1
23,028	114,626	16,269	0.2	1.1	98.6
28,312	115,587	15,467	0.3	1.2	98.5
△ 5,284	△ 961	802	△ 0.1	△ 0.1	0.1
81.3	99.2	105.2	—	—	—

3 歳 出

表－86 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	498,586	437,127	87.7	1.0	61,459
2 保 険 給 付 費	41,838,855	41,331,692	98.8	90.2	507,163
3 基 金 積 立 金	1,136,558	1,136,558	100.0	2.5	0
4 地 域 支 援 事 業	1,662,967	1,602,404	96.4	3.5	60,563
5 諸 支 出 金	1,301,237	1,300,678	100.0	2.8	559
6 予 備 費	92,387	(充当 107,613) 0	0.0	0.0	92,387
6 年 度 歳 出 合 計	46,530,590	45,808,459	98.4	100.0	722,131
5 年 度 歳 出 合 計	48,642,184	44,700,012	91.9	100.0	3,942,172
前 年 度 比 較 増 減	△ 2,111,594	1,108,447	6.5	－	△ 3,220,041
前 年 度 比	95.7	102.5	－	－	18.3

(注) 1 総務費の主なものは、一般管理費、介護認定審査会費である。

2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費である。

3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金の積立金である。

4 地域支援事業には、介護予防・生活支援サービス事業費、その他地域支援事業などがある。

5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。

6 予備費の予算現額は、当初予算額から、総務費、保険給付費、地域支援事業、諸支出金への充当分1億761万3千円を差し引いた額である。

表－87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 総 務 費	376,794	100	337,155	89.5	352,857	93.6	467,807	124.2	437,127	116.0
2 保 険 給 付 費	38,182,820	100	39,072,488	102.3	39,329,704	103.0	40,054,373	104.9	41,331,692	108.2
3 基 金 積 立 金	1,602,172	100	1,270,644	79.3	913,546	57.0	1,106,452	69.1	1,136,558	70.9
4 地 域 支 援 事 業	2,090,079	100	2,127,908	101.8	2,154,786	103.1	2,171,339	103.9	1,602,404	76.7
5 諸 支 出 金	560,449	100	1,415,545	252.6	833,805	148.8	900,041	160.6	1,300,678	232.1
6 予 備 費	(充当 68,779) 0	—	(充当 86,957) 0	—	(充当 68,514) 0	—	(充当 20,164) 0	—	(充当 107,613) 0	—
合 計	42,812,314	100	44,223,740	103.3	43,584,698	101.8	44,700,012	104.4	45,808,459	107.0

(注) 指数は、2年度を100とした。

ア 保険給付費は増加

保険給付費は、5年度と比べて12億7,731万9千円(3.2%)増の413億3,169万2千円となっている。

イ 基金積立金は増加

基金積立金は、5年度と比べて3,010万6千円(2.7%)増の11億3,655万8千円となっている。

ウ 地域支援事業は大幅に減少

地域支援事業は、5年度と比べて5億6,893万5千円(26.2%)減の16億240万4千円となっている。これは、介護予防・日常生活支援総合事業などの増があったものの、6年度から重層的支援体制整備事業が実施され、地域支援事業の一部の事業費が一般会計に移行したためである。

エ 諸支出金は大幅に増加

諸支出金は、5年度と比べて4億63万7千円(44.5%)増の13億67万8千円となっている。これは、一般会計繰出金、国庫支出金等返還金の増などによる。

オ 不用額は大幅に減少 (表－86)

不用額は、5年度と比べて32億2,004万1千円(81.7%)減の7億2,213万1千円となっている。これは、保険給付費の増などにより、歳出総額が増加したことなどによる。

第4 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－88 決算収支の推移

区 分	2年度		3年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	13,862,424	100	13,722,505	99.0
歳 出 総 額 (B)	13,724,439	100	13,491,310	98.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	137,985	100	231,195	167.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	137,985	100	231,195	167.6
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	35,366	—	93,210	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－89 予算執行の推移

区 分		2年度		3年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	13,947,844	100	13,690,890	98.2
	調 定 額 (B)	13,952,188	100	13,809,994	99.0
	収 入 済 額 (C)	13,862,424	100	13,722,505	99.0
	差 引 額 (C) - (A)	△ 85,420	—	31,615	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	99.4	—	100.2	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	99.4	—	99.4	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	13,947,844	100	13,690,890	98.2
	支 出 済 額 (E)	13,724,439	100	13,491,310	98.3
	差 引 額 (D) - (E)	223,405	—	199,580	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	223,405	—	199,580	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	98.4	—	98.5	—

(注) 指数は、2年度を100とした。

(単位：千円)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
15,307,293	110.4	15,550,079	112.2	16,051,011	115.8
15,204,510	110.8	15,391,041	112.1	16,028,315	116.8
102,783	74.5	159,038	115.3	22,696	16.4
0	—	0	—	0	—
102,783	74.5	159,038	115.3	22,696	16.4
△ 128,412	—	56,255	—	△ 136,342	—

ア 歳入歳出は3年連続で増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも3年連続で増加し、5年度と比べて、歳入は5億93万2千円(3.2%)増の160億5,101万1千円、歳出は6億3,727万4千円(4.1%)増の160億2,831万5千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、5年度と比べて1億3,634万2千円(85.7%)減の2,269万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、1億3,634万2千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

4年度		5年度		6年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
15,379,406	110.3	15,627,339	112.0	16,140,595	115.7
15,399,557	110.4	15,636,876	112.1	16,176,509	115.9
15,307,293	110.4	15,550,079	112.2	16,051,011	115.8
△ 72,113	—	△ 77,260	—	△ 89,584	—
99.5	—	99.5	—	99.4	—
99.4	—	99.4	—	99.2	—
15,379,406	110.3	15,627,339	112.0	16,140,595	115.7
15,204,510	110.8	15,391,041	112.1	16,028,315	116.8
174,896	—	236,298	—	112,280	—
0	—	0	—	0	—
174,896	—	236,298	—	112,280	—
98.9	—	98.5	—	99.3	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも低下

収入率(対予算)は、5年度と比べて0.1ポイント減の99.4%、収入率(対調定)は、5年度と比べて0.2ポイント減の99.2%となっている。

イ 執行率は上昇

5年度と比べて執行率は、0.8ポイント増の99.3%となっている。

2 歳 入

表－90 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,664,501	9,690,962	9,565,464
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	28	28
3 繰 入 金	6,122,700	6,122,700	6,122,700
4 繰 越 金	159,038	159,038	159,038
5 諸 収 入	194,354	203,781	203,781
6 年 度 歳 入 合 計	16,140,595	16,176,509	16,051,011
5 年 度 歳 入 合 計	15,627,339	15,636,876	15,550,079
前 年 度 比 較 増 減	513,256	539,633	500,932
前 年 度 比	103.3	103.5	103.2

(注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。

2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金及びその他一般会計繰入金である。

3 諸収入は、主に広域連合からのもので、延滞金、保険料還付金、広域連合負担金償還金、還付加算金、葬祭費受託事業収入及び東京都後期高齢者医療広域連合助成金などである。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.0	98.7	59.6	19,371	129,470	23,343	△ 99,037
1,400.0	100.0	0.0	0	0	0	26
100.0	100.0	38.1	0	0	0	0
100.0	100.0	1.0	0	0	0	0
104.9	100.0	1.3	0	0	0	9,427
99.4	99.2	100.0	19,371	129,470	23,343	△ 89,584
99.5	99.4	100.0	15,072	96,136	24,411	△ 77,260
△ 0.1	△ 0.2	—	4,299	33,334	△ 1,068	—
—	—	—	128.5	134.7	95.6	—

ア 後期高齢者医療保険料は増加（表－91）

後期高齢者医療保険料は、5年度と比べて7億1,580万2千円(8.1%)増の95億6,546万4千円となっている。これは、被保険者数が増加するとともに、保険料率等が改定されたことなどによる。

イ 繰入金は減少（表－91）

一般会計からの繰入金は、5年度と比べて2億8,249万5千円(4.4%)減の61億2,270万円となっている。これは、療養給付費繰入金、事務費繰入金、保険基盤安定繰入金に増があったものの、その他一般会計繰入金の減があったことによる。

ウ 不納欠損額は大幅に増加（表－90）

不納欠損額は、5年度と比べて429万9千円(28.5%)増の1,937万1千円となっている。

エ 保険料の収納率は低下、収入未済額は大幅に増加（表－92、93）

5年度と比べて、保険料の収納率は、0.3ポイント減の98.5%、保険料の収入未済額は、3,333万4千円(34.7%)増の1億2,947万円となっている。

表－91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 後期高齢者医療保険料	7,825,442	100	7,747,958	99.0	8,657,310	110.6	8,849,662	113.1	9,565,464	122.2
2 使用料及び手数料	15	100	20	133.3	20	133.3	22	146.7	28	186.7
3 繰 入 金	5,541,823	100	5,431,171	98.0	6,000,365	108.3	6,405,195	115.6	6,122,700	110.5
4 繰 越 金	102,619	100	137,985	134.5	231,195	225.3	102,783	100.2	159,038	155.0
5 諸 収 入	392,525	100	405,371	103.3	418,403	106.6	192,417	49.0	203,781	51.9
合 計	13,862,424	100	13,722,505	99.0	15,307,293	110.4	15,550,079	112.2	16,051,011	115.8

(注) 指数は、2年度を100とした。

表－92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現 年 分	特 別 徴 収	3,235,766	3,204,333	3,218,736	99.5	100.4
	普 通 徴 収	6,364,735	6,390,685	6,294,843	98.9	98.5
	計	9,600,501	9,595,018	9,513,579	99.1	99.2
滞納繰越分	特 別 徴 収	—	—	—	—	—
	普 通 徴 収	64,000	95,944	51,885	81.1	54.1
	計	64,000	95,944	51,885	81.1	54.1
6 年 度 合 計		9,664,501	9,690,962	9,565,464	99.0	98.7
5 年 度 合 計		8,938,622	8,936,459	8,849,662	99.0	99.0
前 年 度 比 較 増 減		725,879	754,503	715,802	0.0	△0.3
前 年 度 比		108.1	108.4	108.1	—	—

表－93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 済 額	7,825,442	7,747,958	8,657,310	8,849,662	9,565,464
収 納 率	98.6	98.6	98.7	98.8	98.5

(単位：千円・％・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	14,403	0.0	0.0	100.0
1,876	102,660	8,694	0.0	1.6	98.4
1,876	102,660	23,097	0.0	1.1	98.9
—	—	—	—	—	—
17,495	26,810	246	18.2	27.9	53.8
17,495	26,810	246	18.2	27.9	53.8
19,371	129,470	23,343	0.2	1.3	98.5
15,072	96,136	24,411	0.2	1.1	98.8
4,299	33,334	△ 1,068	0.0	0.2	△ 0.3
128.5	134.7	95.6	—	—	—

3 歳 出

表－94 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	200,573	191,532	95.5	1.2	9,041
2 保 険 給 付 費	250,180	250,180	100.0	1.6	0
3 広域連合納付金	15,392,995	15,392,989	100.0	96.0	6
4 保 健 事 業 費	7,799	5,592	71.7	0.0	2,207
5 諸 支 出 金	189,048	188,022	99.5	1.2	1,026
6 予 備 費	100,000	(充当0) 0	0.0	0.0	100,000
6 年 度 歳 出 合 計	16,140,595	16,028,315	99.3	100.0	112,280
5 年 度 歳 出 合 計	15,627,339	15,391,041	98.5	100.0	236,298
前 年 度 比 較 増 減	513,256	637,274	0.8	—	△ 124,018
前 年 度 比	103.3	104.1	—	—	47.5

(注) 1 総務費は、管理事務、保険料徴収事務に要する経費である。

2 保険給付費は、葬祭費である。

3 広域連合納付金は、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金及び保険料軽減措置負担金である。

4 保健事業費は、高齢者歯科健康診査である。

5 諸支出金は、保険料還付金、償還金、一般会計繰出金である。

表－95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款 名	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 総 務 費	172,003	100	153,337	89.1	191,533	111.4	166,212	96.6	191,532	111.4
2 保 険 給 付 費	215,880	100	225,190	104.3	241,710	112.0	241,990	112.1	250,180	115.9
3 広域連合納付金	12,843,333	100	12,609,378	98.2	14,196,268	110.5	14,444,869	112.5	15,392,989	119.9
4 保 健 事 業 費	404,951	100	391,842	96.8	403,958	99.8	417,455	103.1	5,592	1.4
5 諸 支 出 金	88,272	100	111,563	126.4	171,041	193.8	120,515	136.5	188,022	213.0
6 予 備 費	(充当 5,880) 0	—	(充当 13,625) 0	—	(充当 0) 0	—	(充当 0) 0	—	(充当 0) 0	—
合 計	13,724,439	100	13,491,310	98.3	15,204,510	110.8	15,391,041	112.1	16,028,315	116.8

(注) 指数は、2年度を100とした。

ア 広域連合納付金は増加

広域連合納付金は、5年度と比べて9億4,812万円(6.6%)増の153億9,298万9千円となっている。これは、保険料軽減措置負担金の減があったものの、被保険者数の増などに伴い、保険料等負担金、療養給付費負担金、事務費負担金、保険基盤安定負担金の増があったことによる。

イ 保健事業費は大幅に減少

保健事業費は、5年度と比べて4億1,186万3千円(98.7%)減の559万2千円となっている。これは、健康診査費等の大半が一般会計に移行したことなどによる。

ウ 諸支出金は大幅に増加

諸支出金は、5年度と比べて6,750万7千円(56.0%)増の1億8,802万2千円となっている。これは、一般会計繰出金、償還金、保険料還付金とも増となったことによる。

エ 不用額は大幅に減少 (表－94)

不用額は、5年度と比べて1億2,401万8千円(52.5%)減の1億1,228万円となっている。

第5 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表－96 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		5年度	6年度	増減	5年度	6年度	増減
行政財産	公用財産	66,761.10	66,745.05	△ 16.05	90,989.84	89,962.35	△ 1,027.49
	公共用財産	1,525,852.54	1,532,166.86	6,314.32	712,879.37	717,171.02	4,291.65
	計	1,592,613.64	1,598,911.91	6,298.27	803,869.21	807,133.37	3,264.16
普通財産	宅 地 等	23,460.24	22,320.12	△ 1,140.12	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0.00	3,741.82	3,741.82	0.00
	その他の施設	322,911.84	325,353.15	2,441.31	65,336.32	65,708.63	372.31
	計	348,445.66	349,746.85	1,301.19	69,078.14	69,450.45	372.31
合 計		1,941,059.30	1,948,658.76	7,599.46	872,947.35	876,583.82	3,636.47

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は原則として建物がない土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

ア 土地の合計、建物の合計とも微増

土地の合計は、５年度と比べて7,599.46㎡(0.4%)増の194万8,658.76㎡となっている。
建物の合計は、５年度と比べて3,636.47㎡(0.4%)増の87万6,583.82㎡となっている。

イ 公用財産は、土地は微減、建物は減少

<公用財産の主な増減>

- ・(仮称)杉並児童相談所(名称変更前：阿佐谷南児童館)
【土地】780.82㎡増(用途変更(所管換)、行政財産(公共用財産)から)

ウ 公共用財産は、土地、建物とも微増

<公共用財産の主な増減>

- ・区営高井戸西二丁目アパート(1・2・3号棟)
【土地】7,354.98㎡増(譲渡)
- ・旧天沼保育園 【土地】1,276.43㎡減(用途廃止(所管換)、普通財産(その他の施設)へ)
- ・阿佐谷南児童館 【土地】780.82㎡減(用途変更(所管換)、行政財産(公用財産)へ)
- ・区営高井戸西二丁目アパート(1・2・3号棟)
【建物】6,113.60㎡増(譲渡)
- ・高円寺図書館移転先 【建物】2,289.17㎡増(新築)
- ・(仮称)コミュニティふらっと高円寺南
【建物】1,245.97㎡増(新築)
- ・高円寺東保育園移転先
【建物】1,153.62㎡増(新築)
- ・神明中学校 【建物】5,958.42㎡減(用途廃止(所管換)、普通財産(その他の施設)へ)

エ 宅地等は減少

<宅地等の主な増減>

- ・旧成田保育園 【土地】1,093.67㎡減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)

オ その他の施設は、土地、建物とも微増

<その他の施設の主な増減>

- ・旧天沼保育園 【土地】1,276.43㎡増(用途廃止(所管換)、行政財産(公共用財産)から)
- ・のはら保育園(名称変更前：旧成田保育園)
【土地】1,093.67㎡増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・旧神明中学校(名称変更前：神明中学校)
【建物】5,958.42㎡増(用途廃止(所管換)、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧杉並第二小学校 【建物】5,043.82㎡減(取壊し)
- ・旧阿佐谷南児童館 【建物】1,866.35㎡減(取壊し)

(2) 物 権

表－97 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	5 年度	6 年度	増 減
地 役 権	0.00	0.00	0.00

(3) 無体財産権

表－98 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	5 年度	6 年度	増 減
著 作 権	13	13	0
商 標 権	7	7	0
合 計	20	20	0

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「トランスボックスラッピング(2件)」、「荻窪地域ロゴマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)」、「(図形)」、「ナミー(文字・図形)」、「荻外荘の龍(文字・図形)」、「荻外荘の立面図(図形)」などである。

(4) 有価証券

表－99 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		5 年度	6 年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表－100 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	増 減
公益財団法人 東 京 し ご と 財 団	5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社	10,000	10,000	0
一般財団法人 道 路 管 理 セ ン タ ー	3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
地方共同法人 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,000	19,000	0
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	3,000	0
一般財団法人 杉 並 区 交 流 協 会	3,000	3,000	0
合 計	1,062,966	1,062,966	0

2 物 品

表－101 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	5 年度	6 年度	増 減
物 品	1,372	1,428	56

(注) 取得価格等 100 万円以上の備品

○ 物品は増加

物品は、5 年度と比べて 56 点増の 1,428 点となっている。

3 債 権

表－102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	増 減
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	87	150	63
奨 学 資 金 貸 付 金	177,481	146,260	△ 31,221
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	45,357	38,798	△ 6,559
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	2,700	2,400	△ 300
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	446,253	472,041	25,788
精神障害者共同作業所等・グループホーム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	8,783	7,583	△ 1,200
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,389	468	△ 921
温 泉 配 湯 保 証 金	880	0	△ 880
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	389,893	355,804	△ 34,089
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	170,252	151,723	△ 18,529
合 計	1,247,075	1,179,227	△ 67,848

(注) 女性福祉資金貸付金については、平成 27 年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

○ 債権保有額は減少

債権の保有額は、5 年度と比べて 6,784 万 8 千円 (5.4%) 減の 11 億 7,922 万 7 千円となっている。

これは、杉並区土地開発公社貸付金等が増加したものの、建物等賃貸借保証金や奨学資金貸付金等が減少したことによる。

4 基 金

表－103 積立基金額の推移

区 分	2 年 度		3 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	10,874,199,717	100	14,565,168,825	133.9
財 政 調 整 基 金	40,841,647,234	100	48,558,824,964	118.9
減 債 基 金	3,690,045,326	100	2,606,562,043	70.6
社 会 福 祉 基 金	786,608,874	100	803,291,682	102.1
区 営 住 宅 整 備 基 金	2,396,620,108	100	2,463,824,413	102.8
N P O 支 援 基 金	7,826,786	100	13,368,603	170.8
み ど り の 基 金	37,188,624	100	54,691,575	147.1
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	4,060,972,072	100	5,058,062,072	124.6
次 世 代 育 成 基 金	103,670,517	100	114,892,824	110.8
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,000,000	100	10,006,301	100.1
合 計	62,808,779,258	100	74,248,693,302	118.2

(注) 指数は、2年度を100とした。

ア 積立基金現在高の総額は4年連続で増加

積立基金現在高の総額は、5年度と比べて62億8,664万7千円(6.6%)増の1,015億2,385万4千円となっている。

イ 施設整備基金は6年連続で増加

施設整備基金は、5年度と比べて23億1,052万4千円(8.9%)増の282億5,832万9千円となっている。これは、区施設の改修・改良工事や小・中学校の長寿命化改修等に充てるため37億3,600万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき60億円の新規積立てのほか、利子相当分(4,652万4千円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は4年連続で増加

財政調整基金は、5年度と比べて37億3,725万4千円(6.5%)増の612億27万5千円となっている。これは、36億3,422万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(1億303万円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している450億円を維持している。

エ 減債基金は3年連続で増加

減債基金は、5年度と比べて2,036万4千円(0.7%)増の27億8,386万8千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため5億5,876万円を取り崩し、5億7,417万円の新規積立てのほか、利子相当分(495万5千円)の積立てを行ったことによる。

(単位：円)

4 年 度		5 年 度		6 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
20,514,718,524	188.7	25,947,805,340	238.6	28,258,329,412	259.9
57,405,010,141	140.6	57,463,021,118	140.7	61,200,274,554	149.8
2,610,973,936	70.8	2,763,503,508	74.9	2,783,868,433	75.4
805,357,418	102.4	810,331,786	103.0	717,202,135	91.2
2,482,646,709	103.6	2,487,997,659	103.8	2,522,111,898	105.2
13,087,199	167.2	12,721,014	162.5	12,267,210	156.7
66,601,263	179.1	73,834,756	198.5	46,913,176	126.1
5,343,497,072	131.6	5,525,696,072	136.1	5,815,203,072	143.2
106,497,162	102.7	89,944,615	86.8	110,483,716	106.6
62,286,612	622.9	62,350,845	623.5	57,200,007	572.0
89,410,676,036	142.4	95,237,206,713	151.6	101,523,853,613	161.6

オ 社会福祉基金は大幅に減少

社会福祉基金は、5年度と比べて9,313万円(11.5%)減の7億1,720万2千円となっている。これは、障害者サービス施設の建設助成に充てるため1億1,650万4千円を取り崩し、寄附金等2,337万4千円の新規積立てを行ったことによる。

カ 区営住宅整備基金は増加

区営住宅整備基金は、5年度と比べて3,411万4千円(1.4%)増の25億2,211万2千円となっている。これは、外壁改修工事及び屋上防水工事、区営住宅住環境整備(加齢対応型浴槽の設置)に充てるため9,800万円を取り崩し、1億2,765万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(446万1千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、5年度と比べて45万4千円(3.6%)減の1,226万7千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため79万5千円を取り崩し、寄附金31万9千円の新規積立てのほか、利子相当分(2万3千円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は大幅に減少

みどりの基金は、5年度と比べて2,692万2千円(36.5%)減の4,691万3千円となっている。これは、荻外荘公園の整備や保護樹木等損害保険料に充てるため5,273万9千円を取り崩し、寄附金など2,568万5千円の新規積立てのほか、利子相当分(13万2千円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は増加

介護保険給付費準備基金は、5年度と比べて2億8,950万7千円(5.2%)増の58億1,520万3千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため8億4,705万1千円を取り崩し、11億2,665万1千円の新規積立てのほか、利子相当分(990万8千円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は大幅に増加

次世代育成基金は、5年度と比べて2,053万9千円(22.8%)増の1億1,048万4千円となっている。これは、中学生海外留学や子ども国内交流事業、小学生名寄自然体験交流等に充てるため2,210万6千円を取り崩し、寄附金など4,248万4千円の新規積立てのほか、利子相当分(16万1千円)の積立てを行ったことによる。

サ 森林環境譲与税基金は減少

森林環境譲与税基金は、5年度と比べて515万1千円(8.3%)減の5,720万円となっている。これは、公園のリニューアルや公園等の整備等に充てるため2,095万6千円を取り崩し、1,569万3千円の新規積立てのほか、利子相当分(11万2千円)の積立てを行ったことによる。

表－104 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・％・ポイント)

区 分		5年度	6年度	増 減
積立基金現在高		95,237,207	101,523,854	6,286,647
内 訳	当座預金	620	0	△620
	普通預金	21,428,230	15,046,839	△6,381,391
	譲渡性預金(CD)	0	0	0
	定期預金	19,500,000	25,000,000	5,500,000
	利付国庫債券等	54,308,357	61,477,015	7,168,658
基金利子額		93,476	170,759	77,283
平均運用利回り		0.103	0.179	0.076

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は大幅に増加

基金利子額は、5年度と比べて7,728万3千円(82.7%)増の1億7,075万9千円となっている。なお、平均運用利回りは、0.179%となっている。

表－105 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
高額療養費等資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000

* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の110、111頁に記載している。

語 句 説 明（五十音順）

あ

① 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か

② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち使途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで通次に繰り越して使用することができ、これを継続費の通次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費（元利償還金）に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ ⑩ 債務負担行為

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていれば、予算の定めがなくても繰り越せる点が、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ & + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

た ⑯ 単年度収支額

当該年度のみの収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は ⑰ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、平成20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま ⑲ 未収入特定財源

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 令和 6 年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日から令和 7 年 8 月 28 日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和 6 年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第 2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第 1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

6年度の利用件数は、5年度と同様に0件であった。

表－1 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D) = (B) - (C)	期末未償還額 (E) = (A) + (D)
10,000	0	0	0	0	0

表－2 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合計	0	0	0

表－3 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
回転数	0.00	0.04	0.05	0.00	0.00

(注) 基金回転数＝貸付額÷基金の額

○ 基金回転数は2年連続でゼロ

基金回転数は5年度同様に0.00回転となっている。

近年、貸付は0.1回転未満で推移しているが、これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行等により医療機関への支払が自己負担限度額まで抑えられること、出産費については、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されるためと考えられる。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、6年度の支払件数は1万9,650件である。

表－4 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D) = (B) - (C)	期末未回収額 (E) = (A) + (D)
369,705,547	242,256,472	1,701,852,943	1,663,814,962	38,037,981	280,294,453

表－5 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	431,462,499	568,782,496	545,063,525	104,936,475
第2四半期	473,421,533	256,565,952	328,207,944	321,792,056
第3四半期	374,980,078	563,041,964	516,269,830	133,730,170
第4四半期	421,988,833	275,424,550	369,705,547	280,294,453
合計	1,701,852,943	1,663,814,962	—	—

表－6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
回転数	2.13	2.31	2.77	2.60	2.62

(注) 基金回転数＝支払額÷基金の額

○ 基金回転数は微増

基金の回転数は、5年度と比べて0.02回転(0.8%)増の2.62回転となっている。

これは、電気料金が11.5%減、放送受信料が13.0%減となったものの、電信電話料金が15.7%増、ガス料金が11.8%増、上下水道料金が0.8%増となり、支払額が867万7,103円(0.5%)増の17億185万2,943円となったことによる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和6年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を
付します。

令和7年8月28日

杉並区監査委員	池田美英
同	内山忠明
同	若原文安
同	吉田あい

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和6年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月28日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和6年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 令和6年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 令和6年度杉並区健全化判断比率

(単位：％)

健全化判断比率	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△ 5.6	△ 5.2	△ 5.0	△ 4.6	△ 3.7	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

- (注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。
- 2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第 1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実 質 赤 字 比 率	－	－	－	－	－
	(△ 9.31)	(△ 10.33)	(△ 7.72)	(△ 8.08)	(△ 8.25)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「－」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

一般会計等の実質赤字額 ※

実質赤字比率 =

標準財政規模

 × 100

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△8.25%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計 等 の 実 質 赤 字 額	△ 11,645,488	△ 13,196,423	△ 10,193,265	△ 11,176,121	△ 12,073,780
標 準 財 政 規 模	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698	146,203,693

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 12.33)	(△ 12.65)	(△ 9.89)	(△ 10.38)	(△ 9.67)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「—」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

連結実質赤字額 ※					
連結実質赤字比率	=	—————		×	100
		標準財政規模			

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△9.67%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
連結実質赤字額	△ 15,414,866	△ 16,147,329	△ 13,060,980	△ 14,361,396	△ 14,150,683
標準財政規模	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698	146,203,693

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値

○ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来17年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。5年度と比べて0.9ポイント上昇して△3.7%となっているが、これは、3年度と比べて※、標準財政規模が185億7,162万1千円(14.6%)増の1,462億369万3千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が27億9,445万4千円(31.2%)減の61億5,709万1千円となったことなどにより分子の額が増となったことによる。

※ 6年度の比率は4年度から6年度までの3か年平均、5年度の比率は3年度から5年度までの3か年平均で算出し、4年度及び5年度は共通しているため、3年度と6年度を比較した。

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費比率	△ 5.6	△ 5.2	△ 5.0	△ 4.6	△ 3.7

【6年度】

(単位：%)

4年度	△ 4.73837	3か年平均 △ 3.7
5年度	△ 4.05298	
6年度	△ 2.33535	

【5年度】

(単位：%)

3年度	△ 5.03070	3か年平均 △ 4.6
4年度	△ 4.73837	
5年度	△ 4.05298	

【4年度】

(単位：%)

2年度	△ 5.45697	3か年平均 △ 5.0
3年度	△ 5.03070	
4年度	△ 4.73837	

【3年度】

(単位：%)

元年度	△ 5.35241	3か年平均 △ 5.2
2年度	△ 5.45697	
3年度	△ 5.03070	

【2年度】

(単位：%)

30年度	△ 6.15957	3か年平均 △ 5.6
元年度	△ 5.35241	
2年度	△ 5.45697	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2 - \left(\text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政需要額算入額}} \times 4 \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

- ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
 イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【6年度】(単年度)

(単位: 千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} \\ 1,759,513 \end{array} + \begin{array}{l} \text{(準元利償還金)} \\ 1,128,374 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} \\ 1,378 \end{array} + \begin{array}{l} \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 6,157,091 \end{array} \right\} = \triangle 3,270,582$$

$$\frac{\triangle 3,270,582}{\begin{array}{l} \text{(標準財政規模)} \\ 146,203,693 \end{array} - \begin{array}{l} \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 6,157,091 \end{array}} \times 100 = \triangle 2.33535$$

元 利 償 還 金	区 分	金 額
	公 債 費	a 3,130,413
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	b 0
	満期一括償還区債元金	c 1,370,900
計 (a - b - c)		1,759,513

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 230,149	銀行等引受債の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 257,302	特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合への負担金
	エ 640,923	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,128,374	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 277,342
	イ 3,944,732
	ウ 1,935,017
計	6,157,091

<算出基礎数値>

(単位: 千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
元 利 償 還 金	1,741,344	1,827,517	1,361,622	1,093,073	1,759,513
準元利償還金	1,191,528	1,154,938	1,020,443	1,017,929	1,128,374
特 定 財 源	1,821	1,368	1,371	1,375	1,378
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,248,374	8,951,545	8,243,265	7,412,517	6,157,091
標準財政規模	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698	146,203,693

第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—
	(△ 58.7)	(△ 68.9)	(△ 77.1)	(△ 70.3)	(△ 67.5)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」)である。下段()内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

将来負担比率					
		将来負担額 ※1	—	充当可能財源等 ※2	
		標準財政規模			—
		元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3			—
					× 100

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ア + イ + ウ

ア 地方債の償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

イ 特定財源見込額：地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

ウ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(総務大臣が定める額)

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△67.5%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
将 来 負 担 額	70,914,758	70,819,780	68,140,757	71,391,037	68,416,965
充 当 可 能 財 源 等	138,945,544	152,655,743	163,604,057	163,373,257	163,036,207
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,248,374	8,951,545	8,243,265	7,412,517	6,157,091
標 準 財 政 規 模	125,014,524	127,632,072	131,968,658	138,251,698	146,203,693

令和 6 年度 杉並区各会計決算審査意見書
令和 6 年度 杉並区基金運用状況審査意見書
令和 6 年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

令和 7 年 8 月発行

登録印刷物番号

0 7 - 0 0 3 9

編集・発行

杉並区監査委員事務局

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 (03)3312-2111(代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

決算審査意見書

で

検索

してください。

[紙へリサイクル可]

みどり豊かな
住まいのみやこ